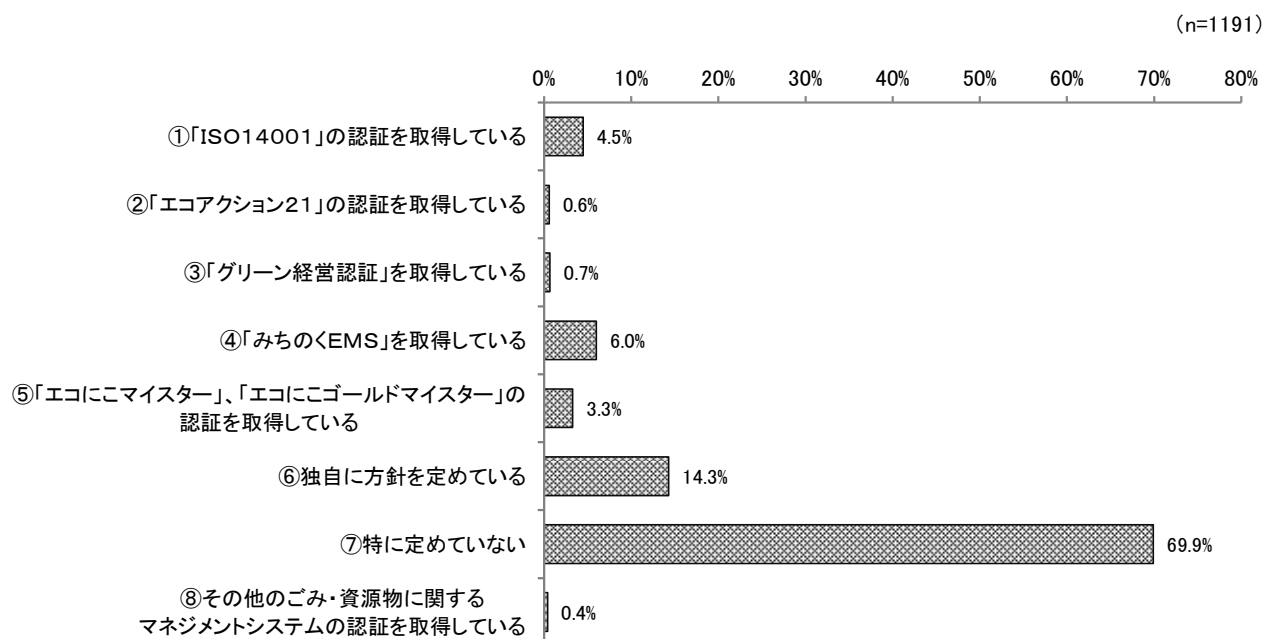


2.3 ごみの減量・リサイクルの取り組み等について

2.3.1 ごみ減量・リサイクルの方針の策定状況

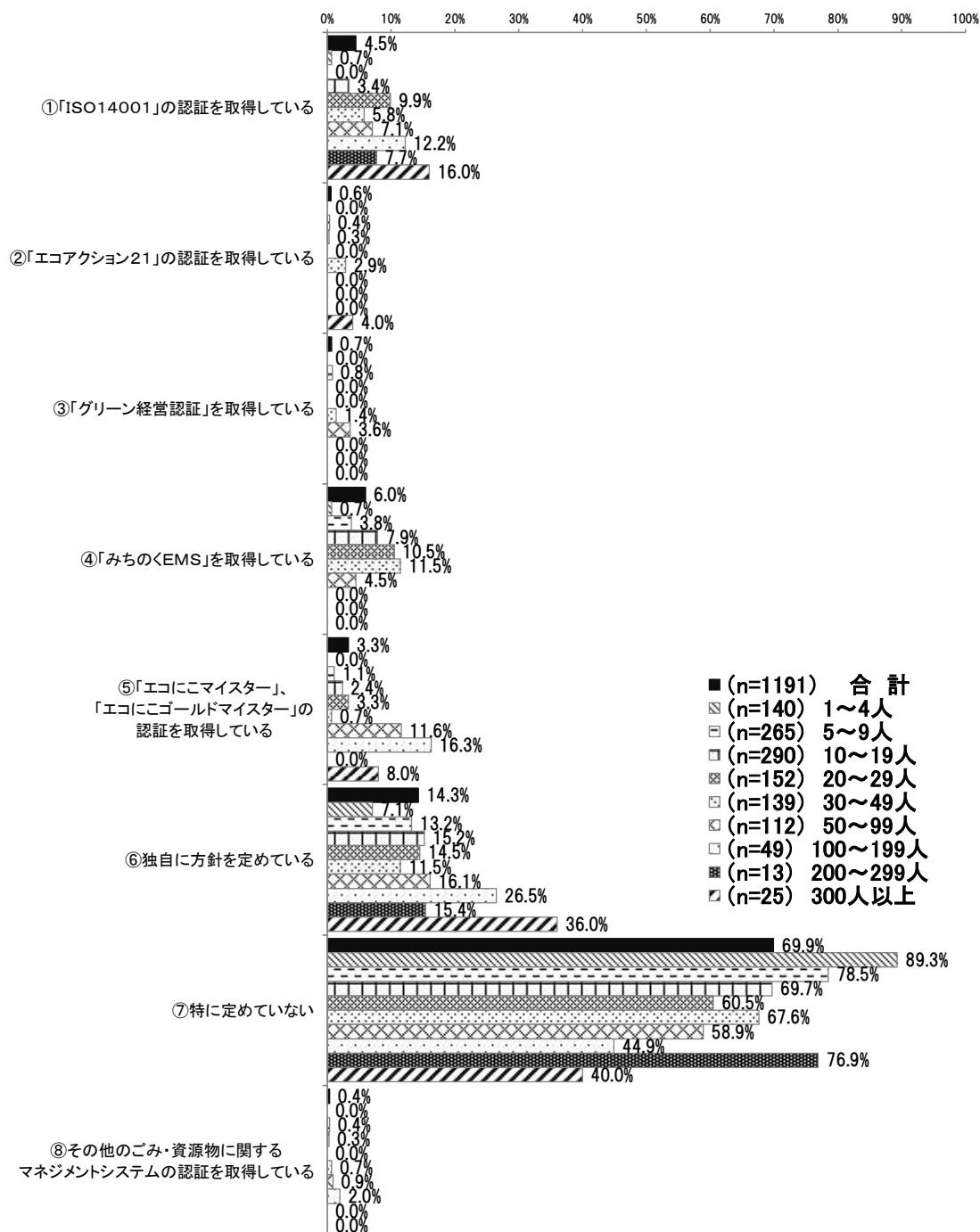
「⑦特に定めていない」の割合が最も高く 69.9%となっている。次いで、「⑥独自に方針を定めている（14.3%）」、「④「みちのくEMS」を取得している（6.0%）」となっている。

図表 162 ごみ減量・リサイクルの方針の策定状況 ※該当するものすべてを回答



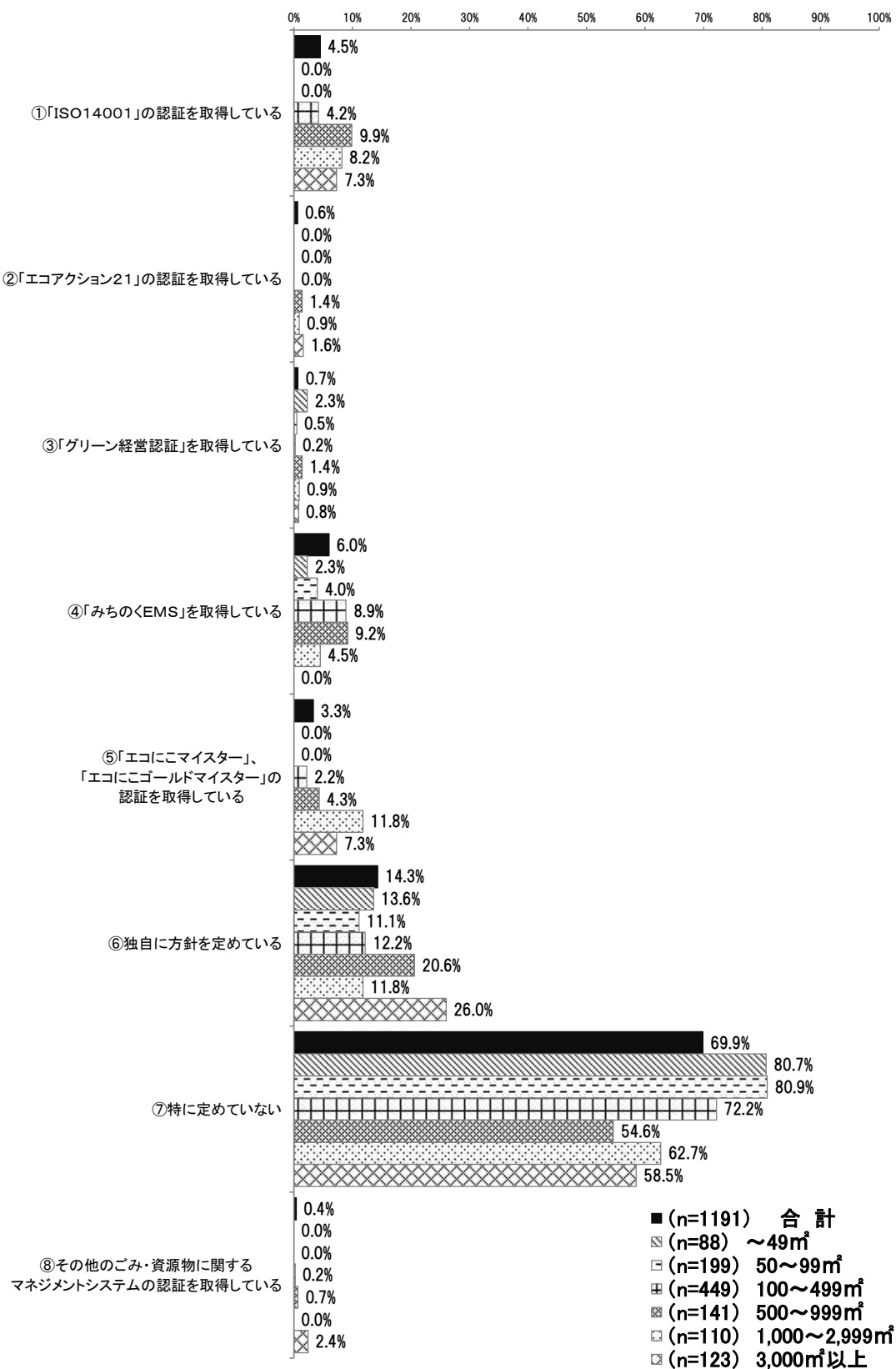
従業員数別に見ると、「⑦特に定めていない」の割合は、「200～299 人」を除き、従業員数が多いほど低い傾向にある。「①「ISO14001」の認証を取得している」や「⑥独自に方針を定めている」の割合は、従業員数が多いほど高い傾向にある。

図表 163 ごみ減量・リサイクルの方針の策定状況(従業員数別)



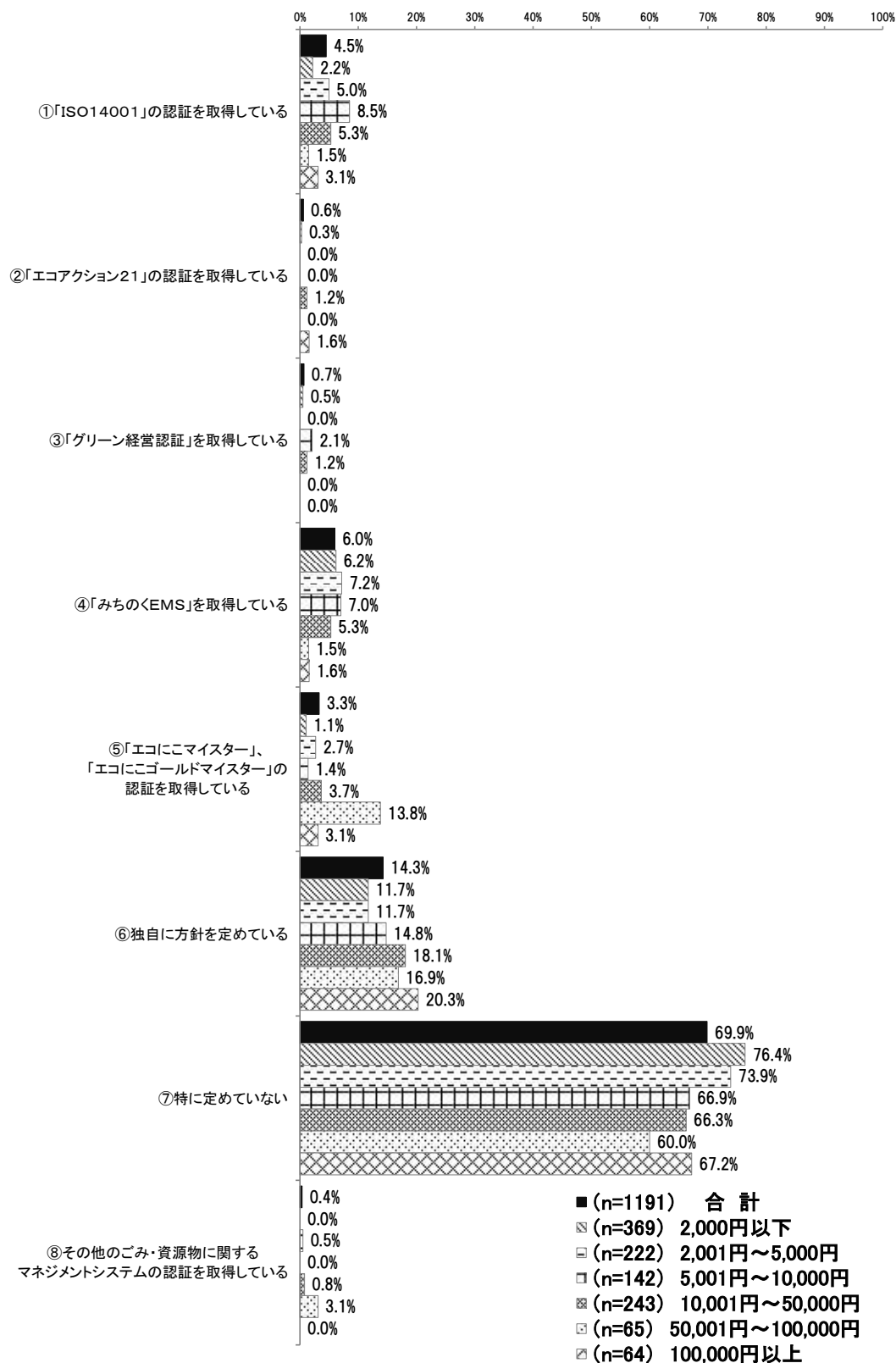
延べ床面積別に見ると、「⑦特に定めていない」の割合は、延べ床面積が大きいほど低い傾向にある。「⑥独自に方針を定めている」の割合は、延べ床面積が大きいほど高い傾向にある。

図表 164 ごみ減量・リサイクルの方針の策定状況(延べ床面積別)



1ヶ月あたりのごみ・資源物処理費用別に見ると、いずれも「⑦特に定めていない」の割合が高い。「⑥独自に方針を定めている」の割合は、1ヶ月あたりのごみ・資源物処理費用が高いほど高い傾向にある。

図表 165 ごみ減量・リサイクルの方針の策定状況(1ヶ月あたりのごみ・資源物処理費用別)

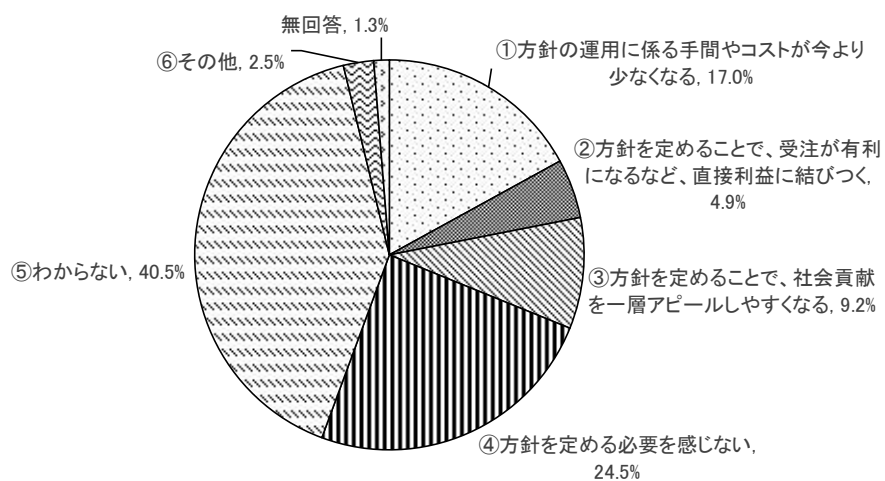


2.3.2 ごみ減量・リサイクルの方針策定の条件

「⑤わからない」の割合が最も高く 40.5%となっている。次いで、「④方針を定める必要を感じない (24.5%)」、「①方針の運用に係る手間やコストが今より少なくなる (17.0%)」となっている。

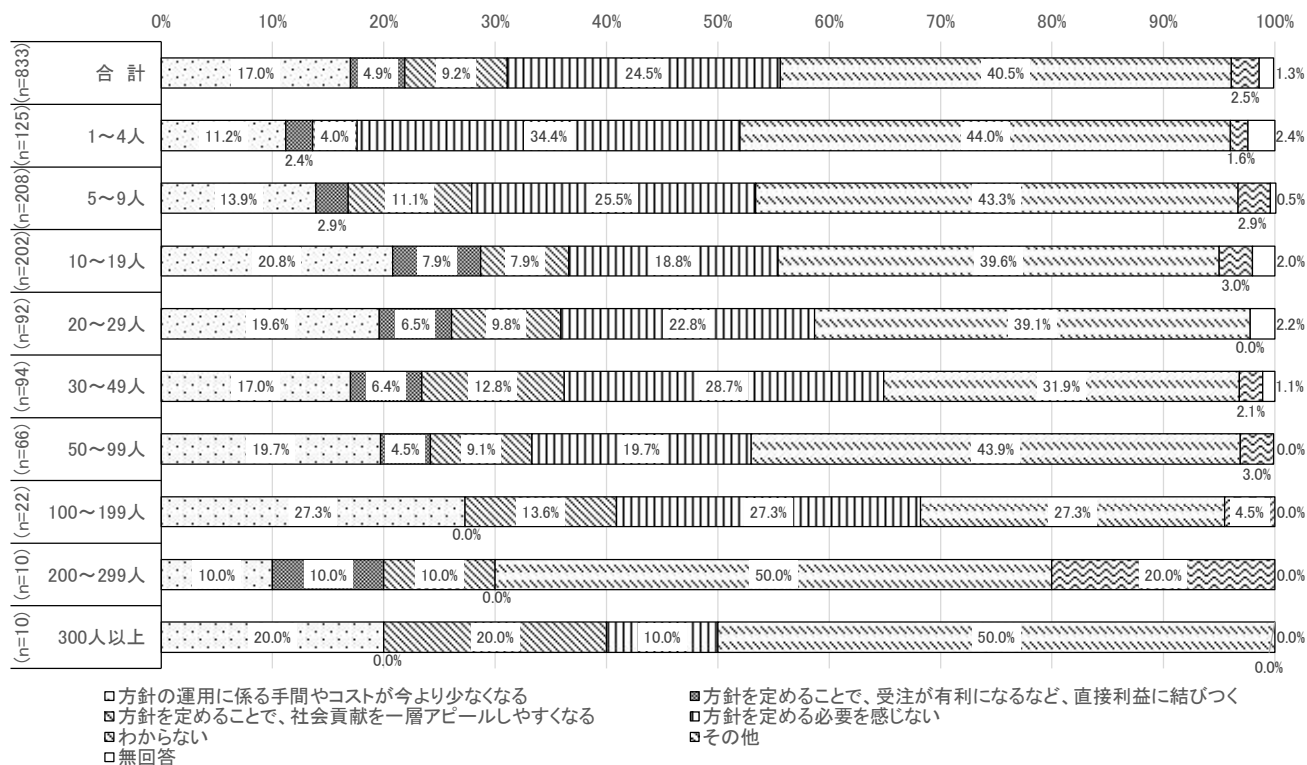
図表 166 ごみ減量・リサイクルの方針策定の条件

(n=833)



従業員数別に見ると、「方針を定める必要を感じない」の割合は、従業員数が多いほど低い傾向にある。

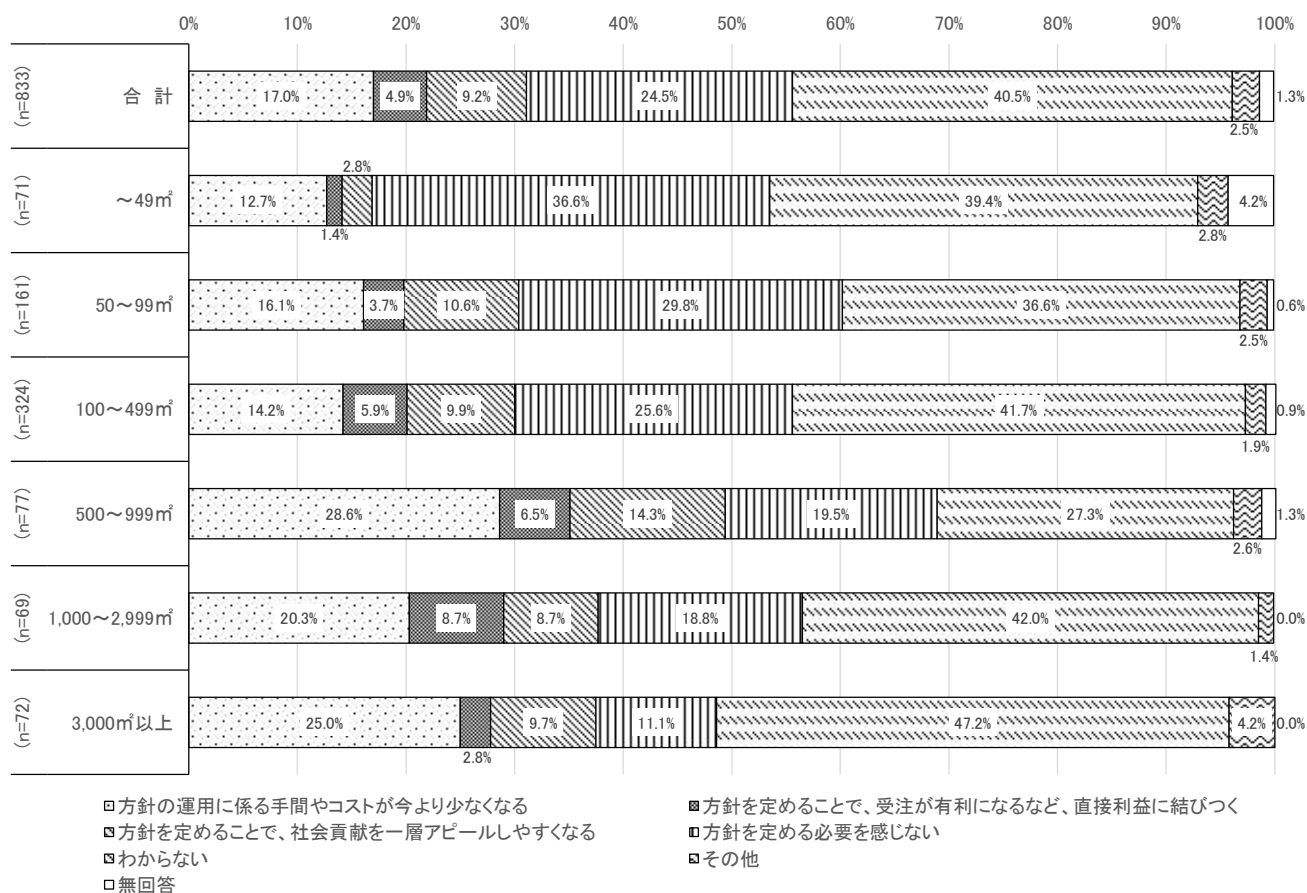
図表 167 ごみ減量・リサイクルの方針策定の条件(従業員数別)



	合 計	方針の運用に係る 手間やコストが今より少 なくなる	方針を定めることで、 受注が有利になるなど、 直接利益に結びつく	方針を定めることで、 社会貢献を一層 アピールしやすくなる	方針を定める必要を 感じない	わからない	その他	無回答
合 計	833	142	41	77	204	337	21	11
	100.0%	17.0%	4.9%	9.2%	24.5%	40.5%	2.5%	1.3%
1～4人	125	14	3	5	43	55	2	3
	100.0%	11.2%	2.4%	4.0%	34.4%	44.0%	1.6%	2.4%
5～9人	208	29	6	23	53	90	6	1
	100.0%	13.9%	2.9%	11.1%	25.5%	43.3%	2.9%	0.5%
10～19人	202	42	16	16	38	80	6	4
	100.0%	20.8%	7.9%	7.9%	18.8%	39.6%	3.0%	2.0%
20～29人	92	18	6	9	21	36	0	2
	100.0%	19.6%	6.5%	9.8%	22.8%	39.1%	0.0%	2.2%
30～49人	94	16	6	12	27	30	2	1
	100.0%	17.0%	6.4%	12.8%	28.7%	31.9%	2.1%	1.1%
50～99人	66	13	3	6	13	29	2	0
	100.0%	19.7%	4.5%	9.1%	19.7%	43.9%	3.0%	0.0%
100～199人	22	6	0	3	6	6	1	0
	100.0%	27.3%	0.0%	13.6%	27.3%	27.3%	4.5%	0.0%
200～299人	10	1	1	1	0	5	2	0
	100.0%	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%	50.0%	20.0%	0.0%
300人以上	10	2	0	2	1	5	0	0
	100.0%	20.0%	0.0%	20.0%	10.0%	50.0%	0.0%	0.0%

延べ床面積別に見ると、「方針を定める必要を感じない」の割合は、延べ床面積が大きいほど低い傾向にある。

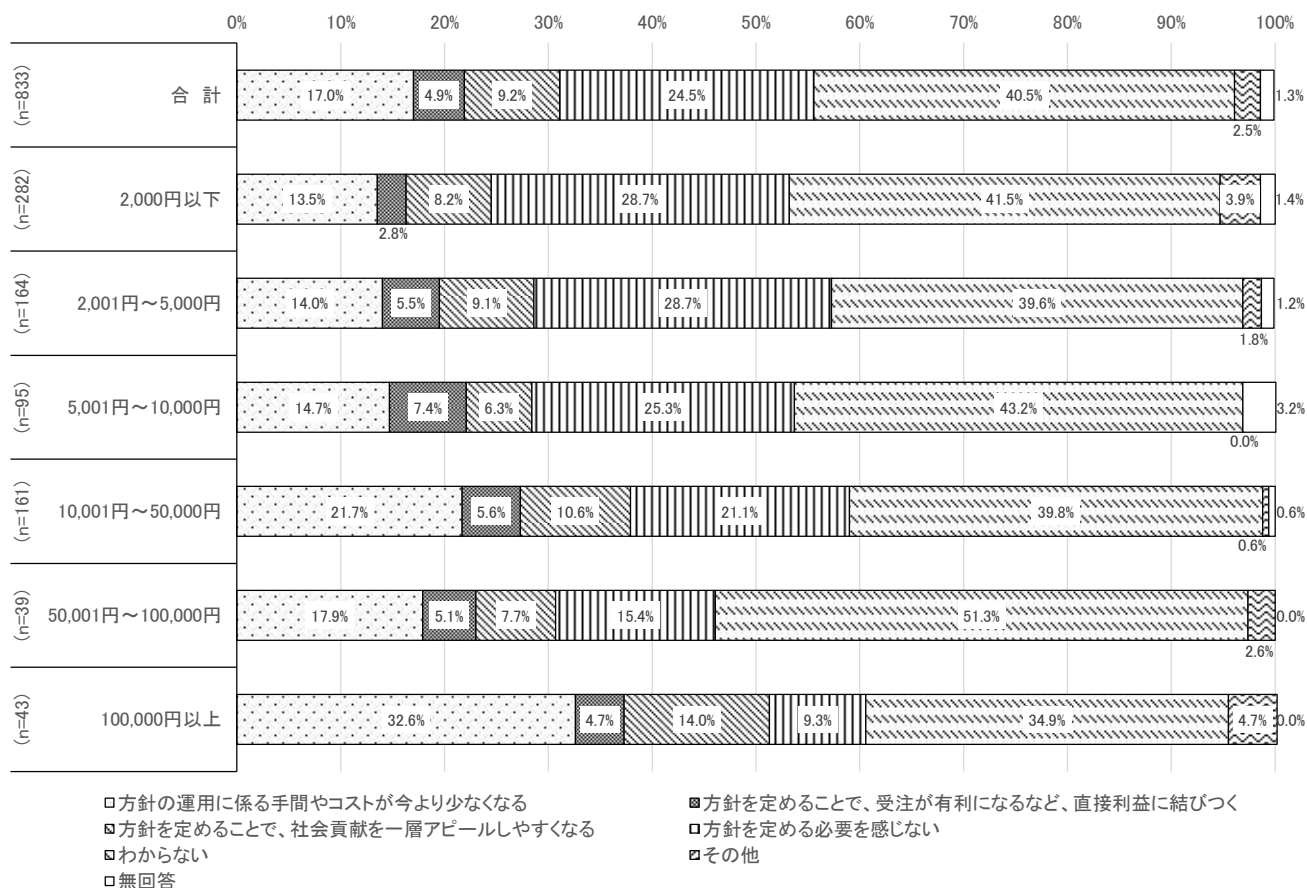
図表 168 ごみ減量・リサイクルの方針策定の条件(延べ床面積別)



	合 計	方針の運用に係る 手間やコストが今より少 なくなる	方針を定めることで、 受注が有利になるなど、 直接利益に結びつく	方針を定めることで、 社会貢献を一層 アピールしやすくなる	方針を定める必要を 感じない	わからない	その他	無回答
合 計	833	142	41	77	204	337	21	11
	100.0%	17.0%	4.9%	9.2%	24.5%	40.5%	2.5%	1.3%
~49㎡	71	9	1	2	26	28	2	3
	100.0%	12.7%	1.4%	2.8%	36.6%	39.4%	2.8%	4.2%
50~99㎡	161	26	6	17	48	59	4	1
	100.0%	16.1%	3.7%	10.6%	29.8%	36.6%	2.5%	0.6%
100~499㎡	324	46	19	32	83	135	6	3
	100.0%	14.2%	5.9%	9.9%	25.6%	41.7%	1.9%	0.9%
500~999㎡	77	22	5	11	15	21	2	1
	100.0%	28.6%	6.5%	14.3%	19.5%	27.3%	2.6%	1.3%
1,000~2,999㎡	69	14	6	6	13	29	1	0
	100.0%	20.3%	8.7%	8.7%	18.8%	42.0%	1.4%	0.0%
3,000㎡以上	72	18	2	7	8	34	3	0
	100.0%	25.0%	2.8%	9.7%	11.1%	47.2%	4.2%	0.0%

1ヶ月あたりのごみ・資源物処理費用別に見ると、「方針の運用に係る手間やコストが今より少なくなる」の割合は、1ヶ月あたりのごみ・資源物処理費用が高いほど高い傾向にある。「方針を定める必要を感じない」の割合は、1ヶ月あたりのごみ・資源物処理費用が高いほど低い傾向にある。

図表 169 ごみ減量・リサイクルの方針策定の条件(1ヶ月あたりのごみ・資源物処理費用別)

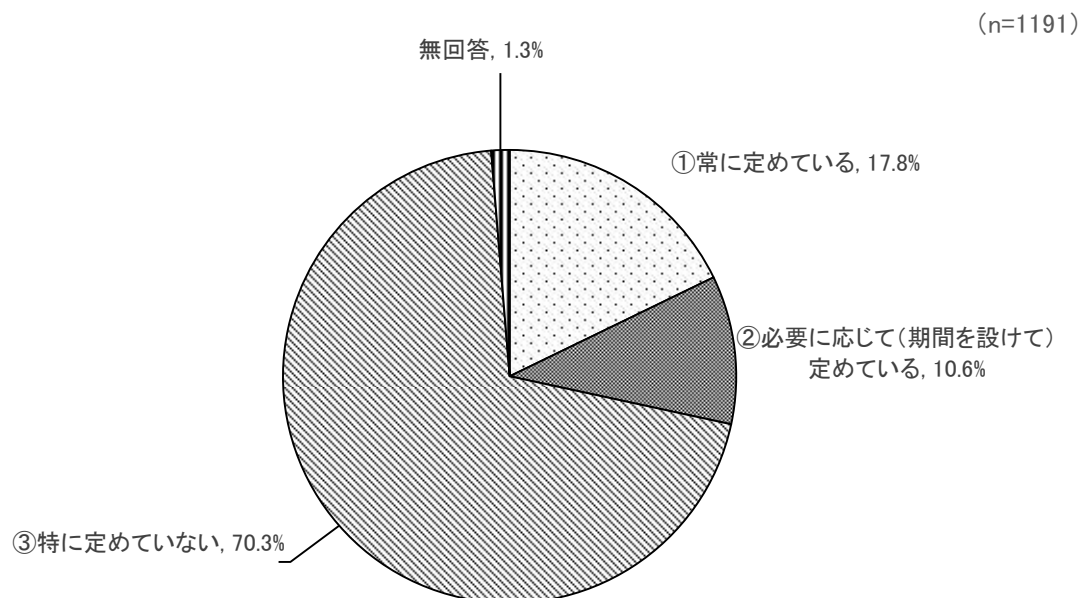


	合 計	方針の運用に係る 手間やコストが今より少 なくなる	方針を定めることで、 受注が有利になるなど、 直接利益に結びつく	方針を定めることで、 社会貢献を一層 アピールしやすくなる	方針を定める必要を 感じない	わからない	その他	無回答
合 計	833	142	41	77	204	337	21	11
	100.0%	17.0%	4.9%	9.2%	24.5%	40.5%	2.5%	1.3%
2,000円以下	282	38	8	23	81	117	11	4
	100.0%	13.5%	2.8%	8.2%	28.7%	41.5%	3.9%	1.4%
2,001円～5,000円	164	23	9	15	47	65	3	2
	100.0%	14.0%	5.5%	9.1%	28.7%	39.6%	1.8%	1.2%
5,001円～10,000円	95	14	7	6	24	41	0	3
	100.0%	14.7%	7.4%	6.3%	25.3%	43.2%	0.0%	3.2%
10,001円～50,000円	161	35	9	17	34	64	1	1
	100.0%	21.7%	5.6%	10.6%	21.1%	39.8%	0.6%	0.6%
50,001円～100,000円	39	7	2	3	6	20	1	0
	100.0%	17.9%	5.1%	7.7%	15.4%	51.3%	2.6%	0.0%
100,000円以上	43	14	2	6	4	15	2	0
	100.0%	32.6%	4.7%	14.0%	9.3%	34.9%	4.7%	0.0%

2.3.3 ごみ減量化の責任者の有無

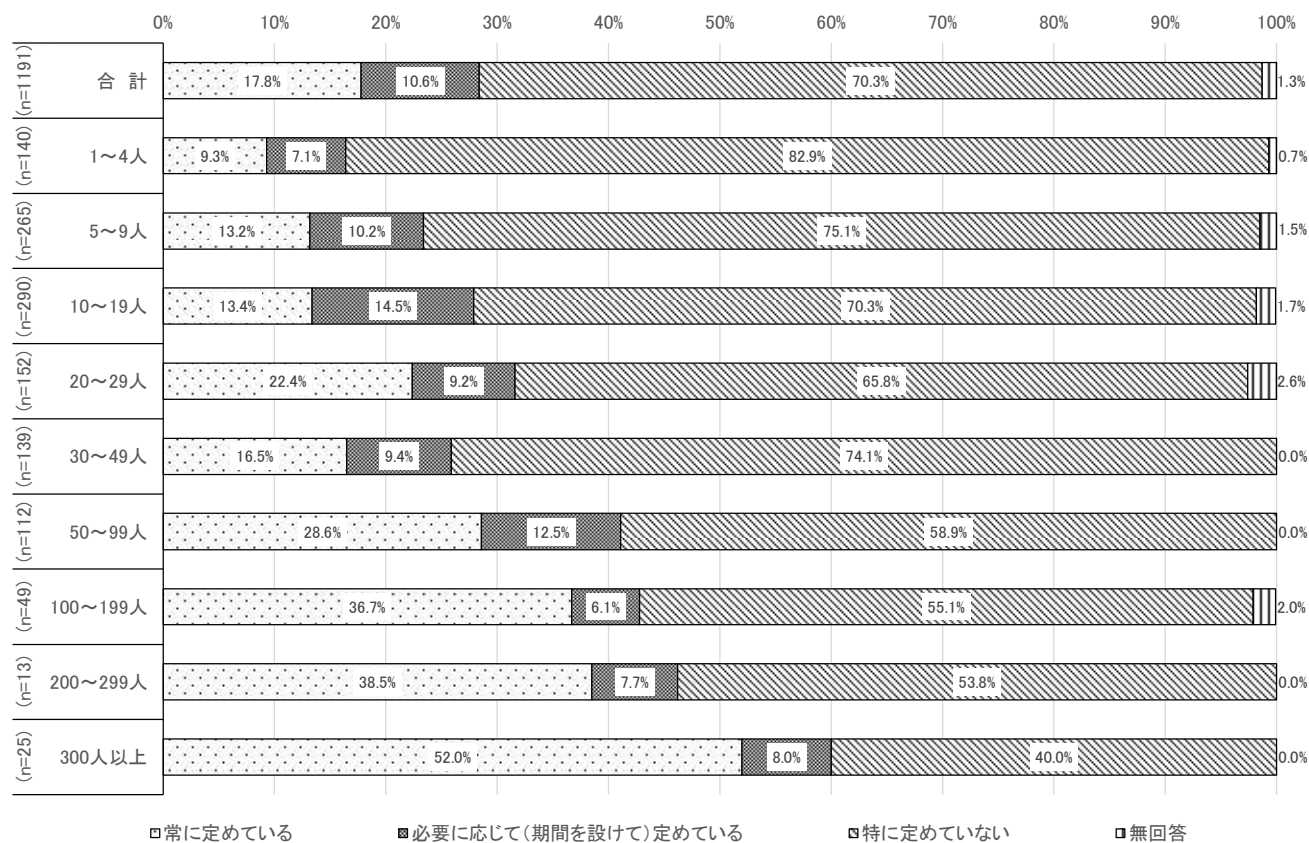
「③特に定めていない」の割合が最も高く 70.3%となっている。次いで、「①常に定めている (17.8%)」、「②必要に応じて（期間を設けて）定めている（10.6%）」となっている。

図表 170 ごみ減量化の責任者の有無



従業員数別に見ると、「常に定めている」の割合は、従業員数が多いほど高い傾向にある。「特に定めていない」の割合は、従業員数が多いほど低い傾向にある。

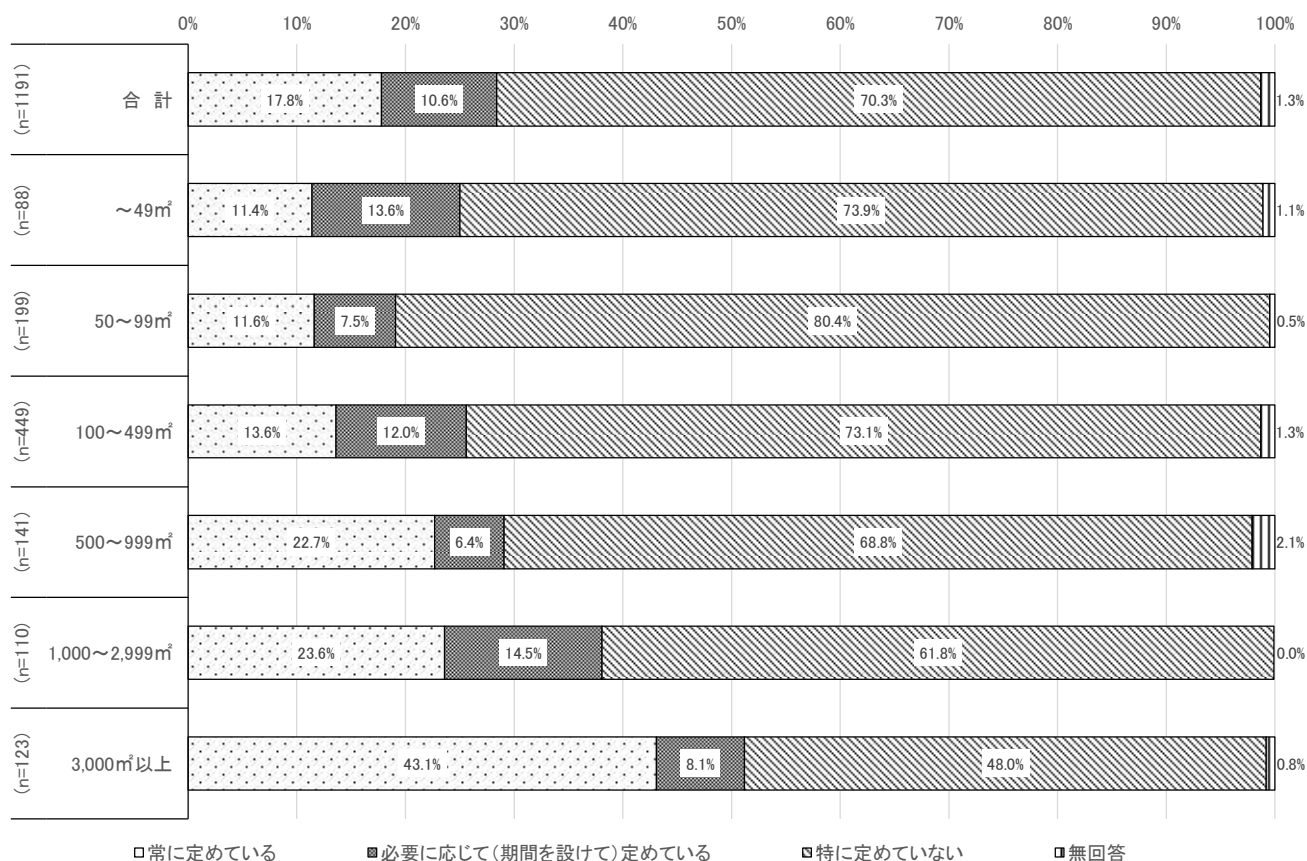
図表 171 ごみ減量化の責任者の有無(従業員数別)



	合 計	常に定めている	必要に応じて (期間を設けて) 定めている	特に定めて いない	無回答
合 計	1191 100.0%	212 17.8%	126 10.6%	837 70.3%	16 1.3%
1～4人	140 100.0%	13 9.3%	10 7.1%	116 82.9%	1 0.7%
5～9人	265 100.0%	35 13.2%	27 10.2%	199 75.1%	4 1.5%
10～19人	290 100.0%	39 13.4%	42 14.5%	204 70.3%	5 1.7%
20～29人	152 100.0%	34 22.4%	14 9.2%	100 65.8%	4 2.6%
30～49人	139 100.0%	23 16.5%	13 9.4%	103 74.1%	0 0.0%
50～99人	112 100.0%	32 28.6%	14 12.5%	66 58.9%	0 0.0%
100～199人	49 100.0%	18 36.7%	3 6.1%	27 55.1%	1 2.0%
200～299人	13 100.0%	5 38.5%	1 7.7%	7 53.8%	0 0.0%
300人以上	25 100.0%	13 52.0%	2 8.0%	10 40.0%	0 0.0%

延べ床面積別に見ると、「常に定めている」の割合は、延べ床面積が大きいほど高い傾向にある。
「特に定めていない」の割合は、延べ床面積が大きいほど低い傾向にある。

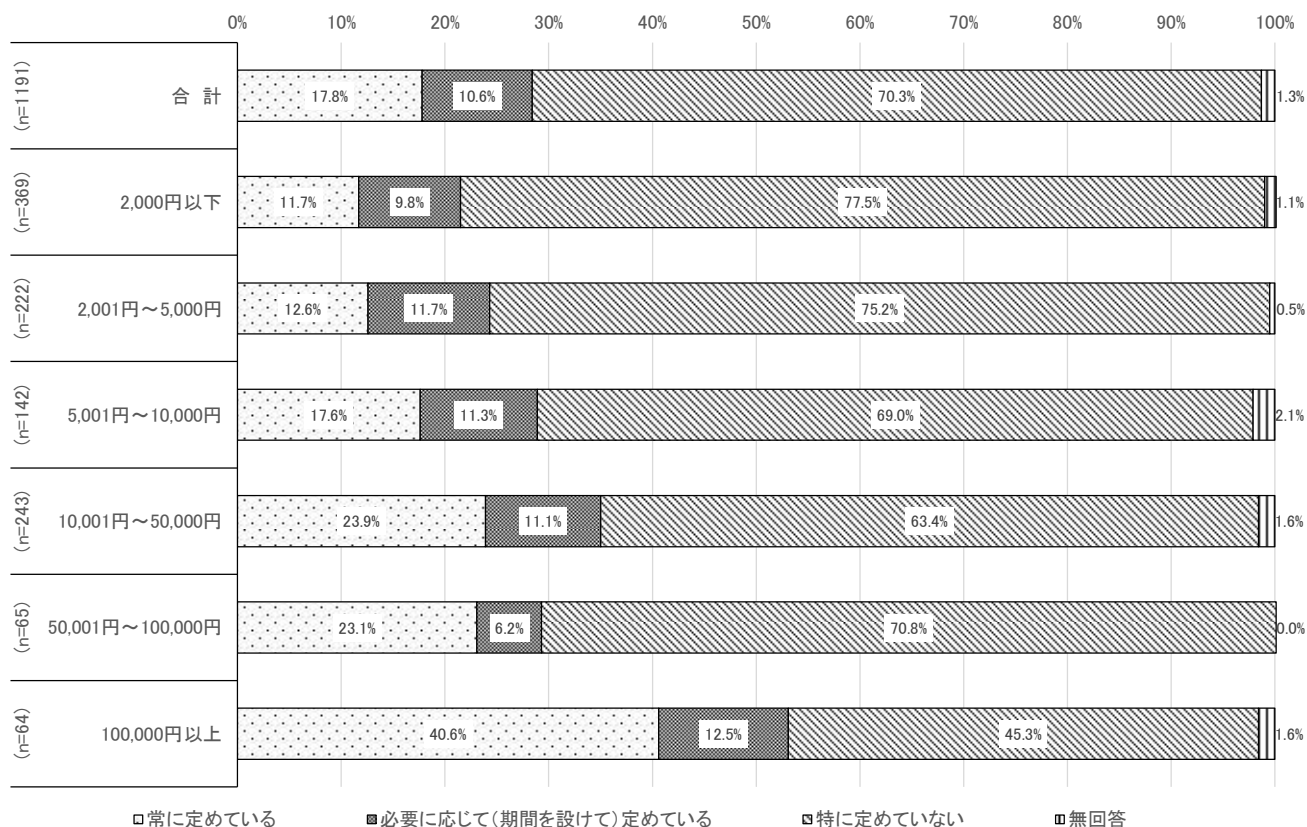
図表 172 ごみ減量化の責任者の有無(延べ床面積別)



	合 計	常に定めている	必要に応じて (期間を設けて) 定めている	特に定めて いない	無回答
合 計	1191	212	126	837	16
	100.0%	17.8%	10.6%	70.3%	1.3%
~49㎡	88	10	12	65	1
	100.0%	11.4%	13.6%	73.9%	1.1%
50~99㎡	199	23	15	160	1
	100.0%	11.6%	7.5%	80.4%	0.5%
100~499㎡	449	61	54	328	6
	100.0%	13.6%	12.0%	73.1%	1.3%
500~999㎡	141	32	9	97	3
	100.0%	22.7%	6.4%	68.8%	2.1%
1,000~2,999㎡	110	26	16	68	0
	100.0%	23.6%	14.5%	61.8%	0.0%
3,000㎡以上	123	53	10	59	1
	100.0%	43.1%	8.1%	48.0%	0.8%

1 ヶ月あたりのごみ・資源物処理費用別に見ると、「常に定めている」の割合は、1 ヶ月あたりのごみ・資源物処理費用が高いほど高い傾向にある。「特に定めていない」の割合は、1 ヶ月あたりのごみ・資源物処理費用が高いほど低い傾向にある。

図表 173 ごみ減量化の責任者の有無(1ヶ月あたりのごみ・資源物処理費用別)



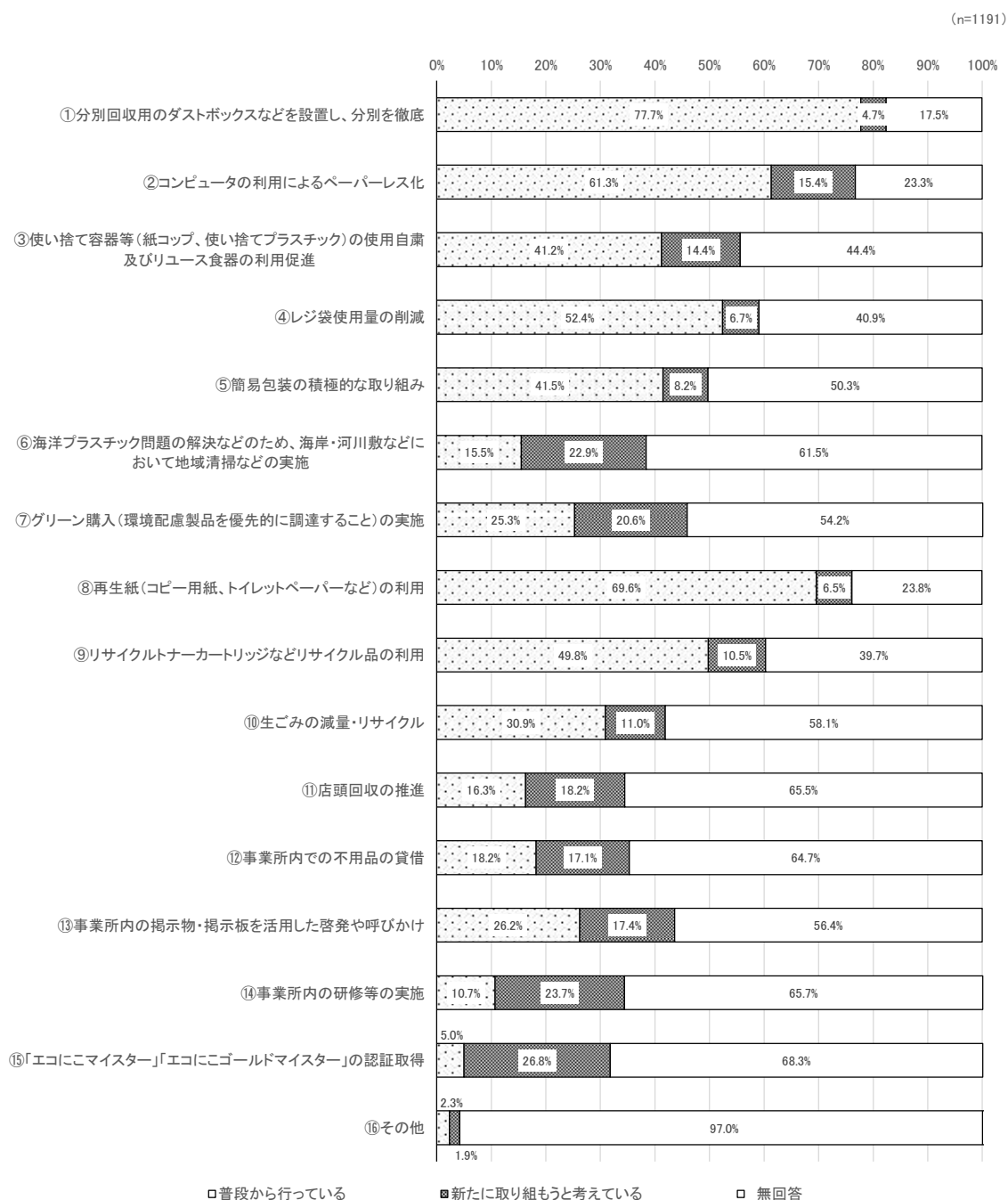
	合 計	常に定めている	必要に応じて (期間を設けて) 定めている	特に定めて いない	無回答
合 計	1191	212	126	837	16
	100.0%	17.8%	10.6%	70.3%	1.3%
2,000円以下	369	43	36	286	4
	100.0%	11.7%	9.8%	77.5%	1.1%
2,001円～5,000円	222	28	26	167	1
	100.0%	12.6%	11.7%	75.2%	0.5%
5,001円～10,000円	142	25	16	98	3
	100.0%	17.6%	11.3%	69.0%	2.1%
10,001円～50,000円	243	58	27	154	4
	100.0%	23.9%	11.1%	63.4%	1.6%
50,001円～100,000円	65	15	4	46	0
	100.0%	23.1%	6.2%	70.8%	0.0%
100,000円以上	64	26	8	29	1
	100.0%	40.6%	12.5%	45.3%	1.6%

2.3.4 ごみ減量・リサイクルの取り組み状況

「普段から行っている」割合が高い取り組みは、「①分別回収用のダストボックスなどを設置し、分別を徹底（77.7%）」、「⑧再生紙（コピー用紙、トイレットペーパーなど）の利用（69.6%）」、「②コンピュータの利用によるペーパーレス化（61.3%）」となっている。

「新たに取り組もうと考えている」割合が高い取り組みは、「⑮「エコにこマイスター」「エコにこゴールドマイスター」の認証取得（26.8%）」、「⑭事業所内の研修等の実施（23.7%）」、「⑥海洋プラスチック問題の解決などのため、海岸・河川敷などにおいて地域清掃などの実施（22.9%）」となっている。

図表 174 ごみ減量・リサイクルの取り組み状況 ※該当するものすべてを回答



図表 178 (参考)ごみ減量・リサイクルの取り組み状況(普段から行っている)(1ヶ月あたりのごみ・資源物処理費用別)

	合 計	①分別回収用のダストボックスなどを設置し、分別を徹底	②コンピュータの利用によるペーパーレス化	③使い捨て容器等(紙コップ、使い捨てプラスチック)の使用自粛及びリユース食器の利用促進	④レジ袋使用量の削減	⑤簡易包装の積極的な取り組み	⑥海洋プラスチック問題の解決などのため、海岸・河川敷などにおいて地域清掃などの実施	⑦グリーン購入(環境配慮製品を優先的に調達すること)の実施	⑧再生紙(コピー用紙、トイレットペーパーなど)の利用	⑨リサイクルトナーカートリッジなどリサイクル品の利用	⑩生ごみの減量・リサイクル	⑪店頭回収の推進	⑫事業所内での不用品の貸借	⑬事業所内の掲示物・掲示板を活用した啓発や呼びかけ	⑭事業所内の研修等の実施	⑮「エコにこマイスター」「エコにこゴールドマイスター」の認証取得	⑯その他
合 計	1191	926	730	491	624	494	185	301	829	593	368	194	217	312	127	59	27
	100.0%	77.7%	61.3%	41.2%	52.4%	41.5%	15.5%	25.3%	69.6%	49.8%	30.9%	16.3%	18.2%	26.2%	10.7%	5.0%	2.3%
2,000円以下	369	280	222	167	209	176	47	82	271	173	120	64	63	71	26	11	11
	100.0%	75.9%	60.2%	45.3%	56.6%	47.7%	12.7%	22.2%	73.4%	46.9%	32.5%	17.3%	17.1%	19.2%	7.0%	3.0%	3.0%
2,001円～5,000円	222	169	149	92	114	81	39	51	146	107	58	38	37	49	19	10	2
	100.0%	76.1%	67.1%	41.4%	51.4%	36.5%	17.6%	23.0%	65.8%	48.2%	26.1%	17.1%	16.7%	22.1%	8.6%	4.5%	0.9%
5,001円～10,000円	142	117	87	56	63	53	24	36	92	74	35	21	19	43	17	5	4
	100.0%	82.4%	61.3%	39.4%	44.4%	37.3%	16.9%	25.4%	64.8%	52.1%	24.6%	14.8%	13.4%	30.3%	12.0%	3.5%	2.8%
10,001円～50,000円	243	190	141	101	138	108	36	67	176	125	83	43	53	82	36	15	7
	100.0%	78.2%	58.0%	41.6%	56.8%	44.4%	14.8%	27.6%	72.4%	51.4%	34.2%	17.7%	21.8%	33.7%	14.8%	6.2%	2.9%
50,001円～100,000円	65	52	44	21	30	22	13	20	44	36	21	8	12	21	11	8	2
	100.0%	80.0%	67.7%	32.3%	46.2%	33.8%	20.0%	30.8%	67.7%	55.4%	32.3%	12.3%	18.5%	32.3%	16.9%	12.3%	3.1%
100,000円以上	64	51	40	19	27	25	7	12	39	34	23	9	13	20	7	3	0
	100.0%	79.7%	62.5%	29.7%	42.2%	39.1%	10.9%	18.8%	60.9%	53.1%	35.9%	14.1%	20.3%	31.3%	10.9%	4.7%	0.0%

図表 179 (参考)ごみ減量・リサイクルの取り組み状況(新たに取組もうと考えている)(1ヶ月あたりのごみ・資源物処理費用別)

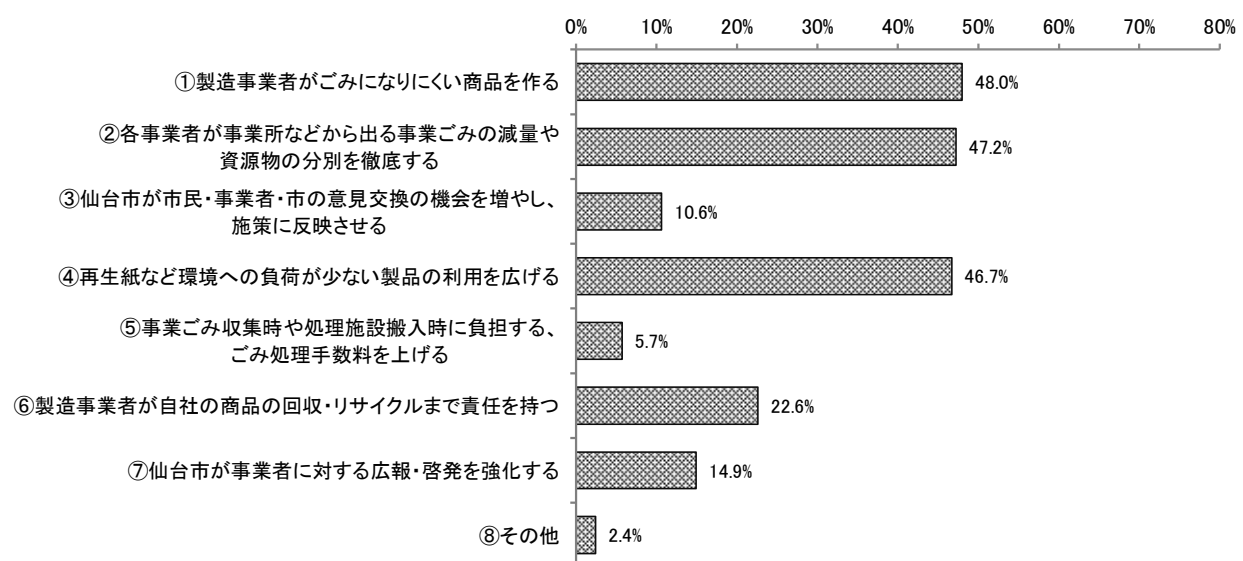
	合 計	①分別回収用のダストボックスなどを設置し、分別を徹底	②コンピュータの利用によるペーパーレス化	③使い捨て容器等(紙コップ、使い捨てプラスチック)の使用自粛及びリユース食器の利用促進	④レジ袋使用量の削減	⑤簡易包装の積極的な取り組み	⑥海洋プラスチック問題の解決などのため、海岸・河川敷などにおいて地域清掃などの実施	⑦グリーン購入(環境配慮製品を優先的に調達すること)の実施	⑧再生紙(コピー用紙、トイレットペーパーなど)の利用	⑨リサイクルトナーカートリッジなどリサイクル品の利用	⑩生ごみの減量・リサイクル	⑪店頭回収の推進	⑫事業所内での不用品の貸借	⑬事業所内の掲示物・掲示板を活用した啓発や呼びかけ	⑭事業所内の研修等の実施	⑮「エコにこマイスター」「エコにこゴールドマイスター」の認証取得	⑯その他
合 計	1191	56	193	171	80	98	273	245	78	125	131	217	204	207	282	319	23
	100.0%	4.7%	15.4%	14.4%	6.7%	8.2%	22.9%	20.6%	6.5%	10.5%	11.0%	18.2%	17.1%	17.4%	23.7%	26.8%	1.9%
2,000円以下	369	18	65	56	26	25	93	80	19	36	39	73	71	82	97	102	9
	100.0%	4.9%	17.6%	15.2%	7.0%	6.8%	25.2%	21.7%	5.1%	9.8%	10.6%	19.8%	19.2%	22.2%	26.3%	27.6%	2.4%
2,001円～5,000円	222	12	27	26	12	19	44	45	15	17	25	33	34	33	49	57	3
	100.0%	5.4%	12.2%	11.7%	5.4%	8.6%	19.8%	20.3%	6.8%	7.7%	11.3%	14.9%	15.3%	14.9%	22.1%	25.7%	1.4%
5,001円～10,000円	142	7	27	23	12	10	29	24	15	16	13	23	23	20	30	37	2
	100.0%	4.9%	19.0%	16.2%	8.5%	7.0%	20.4%	16.9%	10.6%	11.3%	9.2%	16.2%	16.2%	14.1%	21.1%	26.1%	1.4%
10,001円～50,000円	243	11	34	35	15	22	62	53	13	33	30	47	42	40	60	73	7
	100.0%	4.5%	14.0%	14.4%	6.2%	9.1%	25.5%	21.8%	5.3%	13.6%	12.3%	19.3%	17.3%	16.5%	24.7%	30.0%	2.9%
50,001円～100,000円	65	3	9	14	6	10	18	17	7	8	11	19	16	13	18	20	1
	100.0%	4.6%	13.8%	21.5%	9.2%	15.4%	27.7%	26.2%	10.8%	12.3%	16.9%	29.2%	24.6%	20.0%	27.7%	30.8%	1.5%
100,000円以上	64	2	7	8	4	4	11	12	5	3	5	6	7	6	10	11	0
	100.0%	3.1%	10.9%	12.5%	6.3%	6.3%	17.2%	18.8%	7.8%	4.7%	7.8%	9.4%	10.9%	9.4%	15.6%	17.2%	0.0%

2.3.5 ごみ減量・リサイクルに有効な方法

「①製造事業者がごみになりにくい商品を作る」の割合が最も高く 48.0%となっている。次いで、「②各事業者が事業所などから出る事業ごみの減量や資源物の分別を徹底する(47.2%)」、「④再生紙など環境への負荷が少ない製品の利用を広げる(46.7%)」となっている。

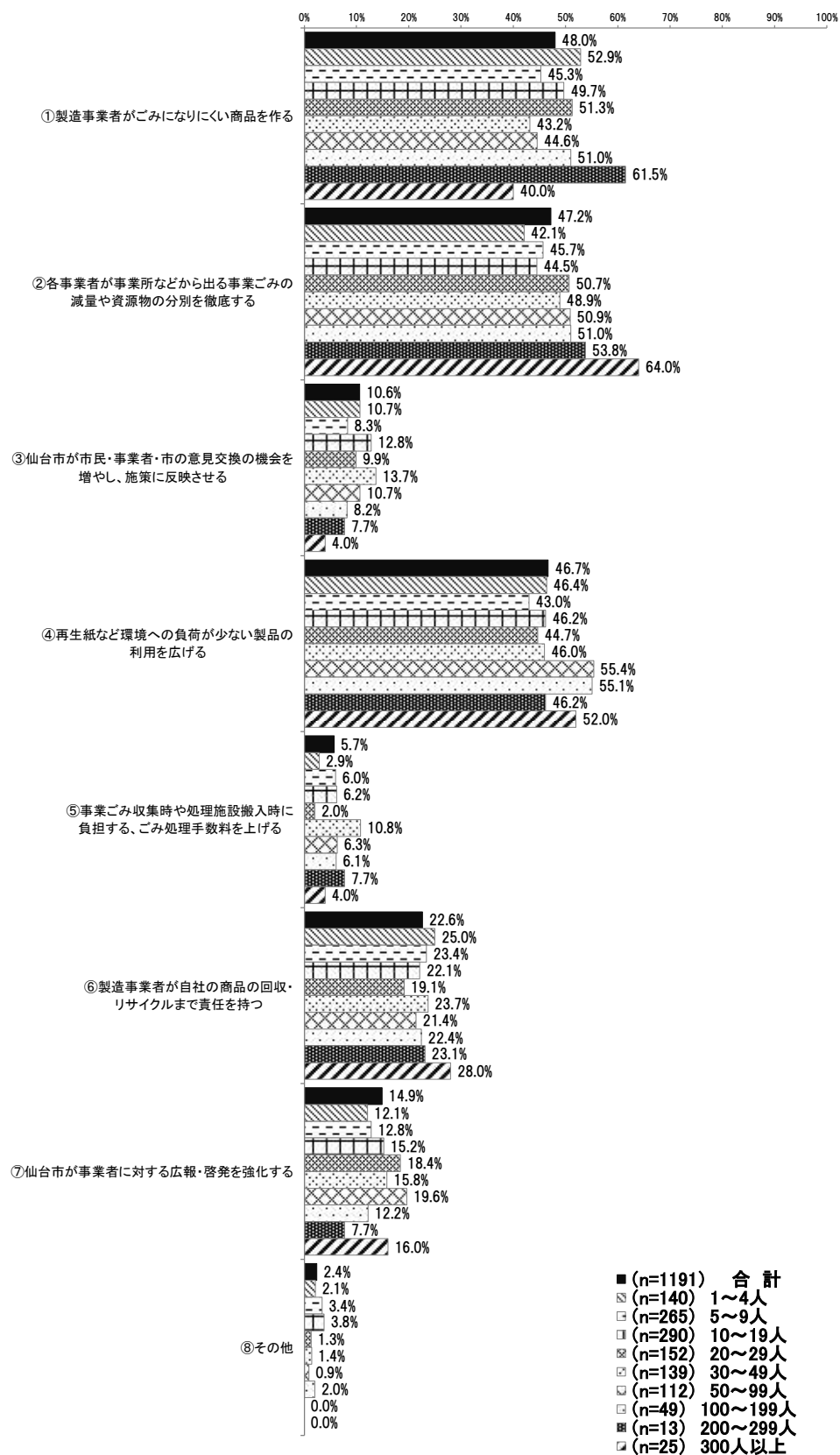
図表 180 ごみ減量・リサイクルに有効な方法 ※該当するもの3つまで回答

(n=1191)



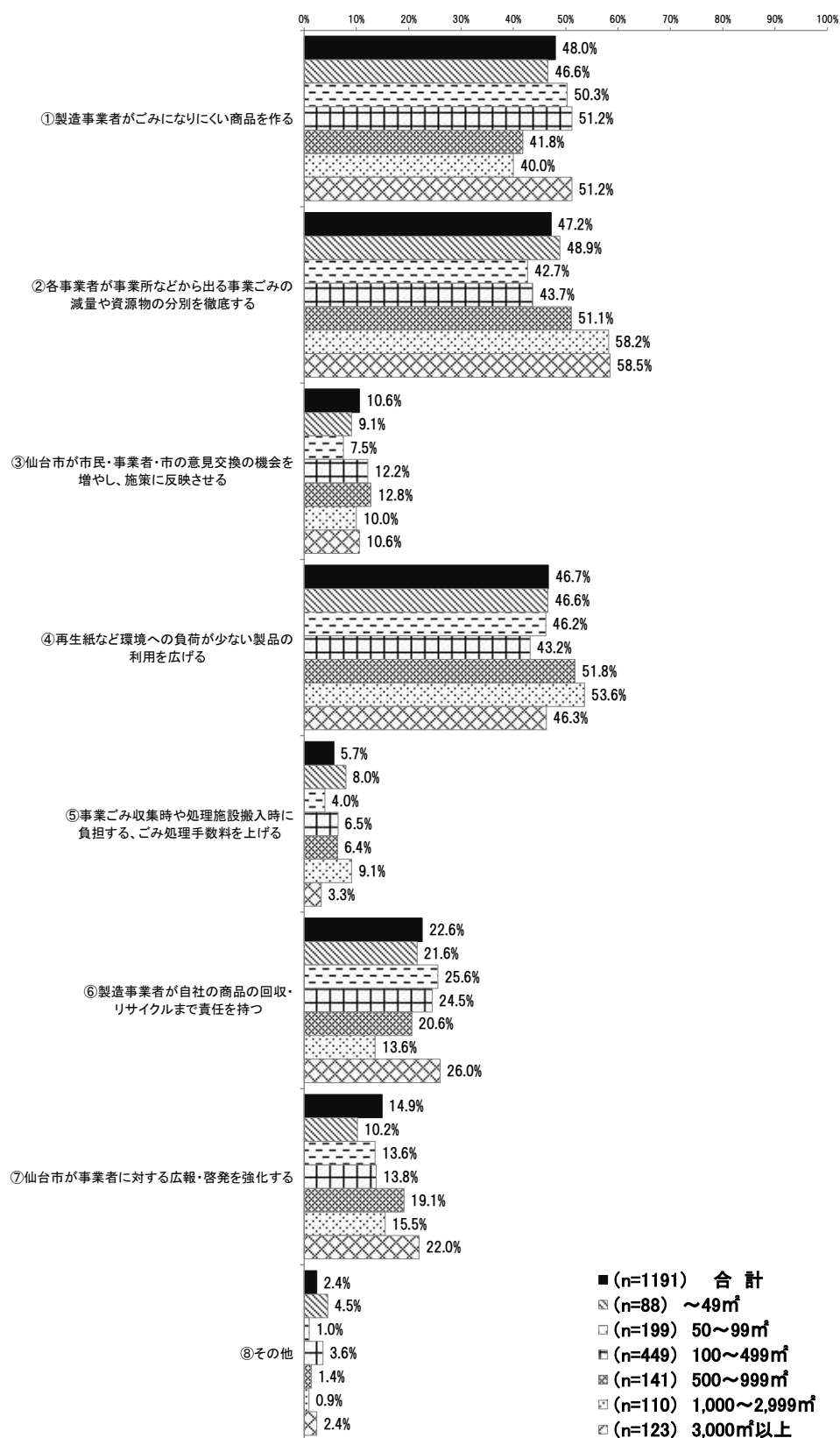
従業員数別に見ると、「②各事業者が事業所などから出る事業ごみの減量や資源物の分別を徹底する」の割合は、従業員数が多いほど高い傾向にある。

図表 181 ごみ減量・リサイクルに有効な方法(従業員数別)



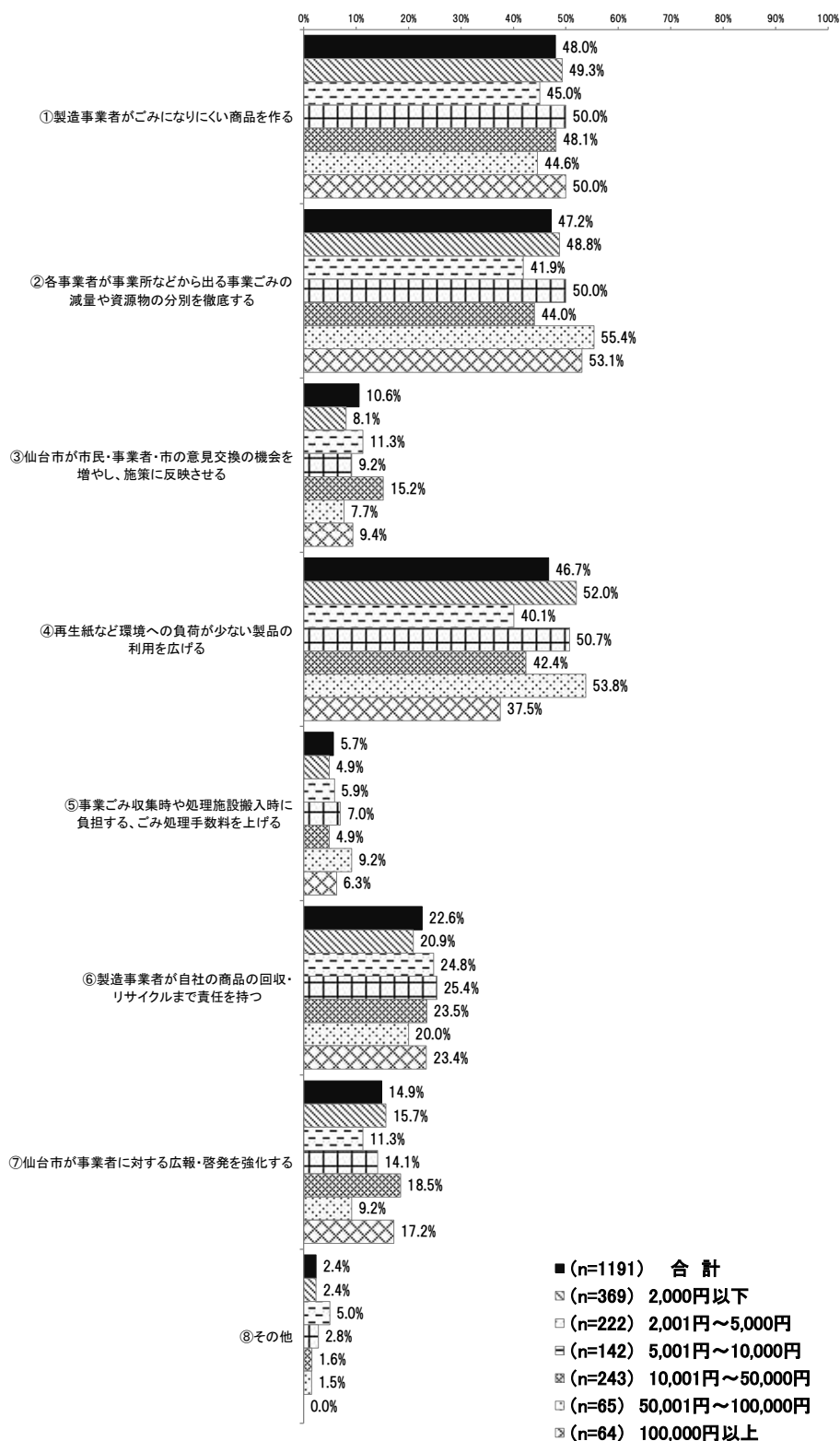
延べ床面積別に見ると、「②各事業者が事業所などから出る事業ごみの減量や資源物の分別を徹底する」の割合は、延べ床面積が大きいほど高い傾向にある。

図表 182 ごみ減量・リサイクルに有効な方法(延べ床面積別)



1ヶ月あたりのごみ・資源物処理費用別に見ると、「50,001円～100,000円」における「②各事業者が事業所などから出る事業ごみの減量や資源物の分別を徹底する（55.4%）」、「④再生紙など環境への負荷が少ない製品の利用を広げる（53.8%）」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

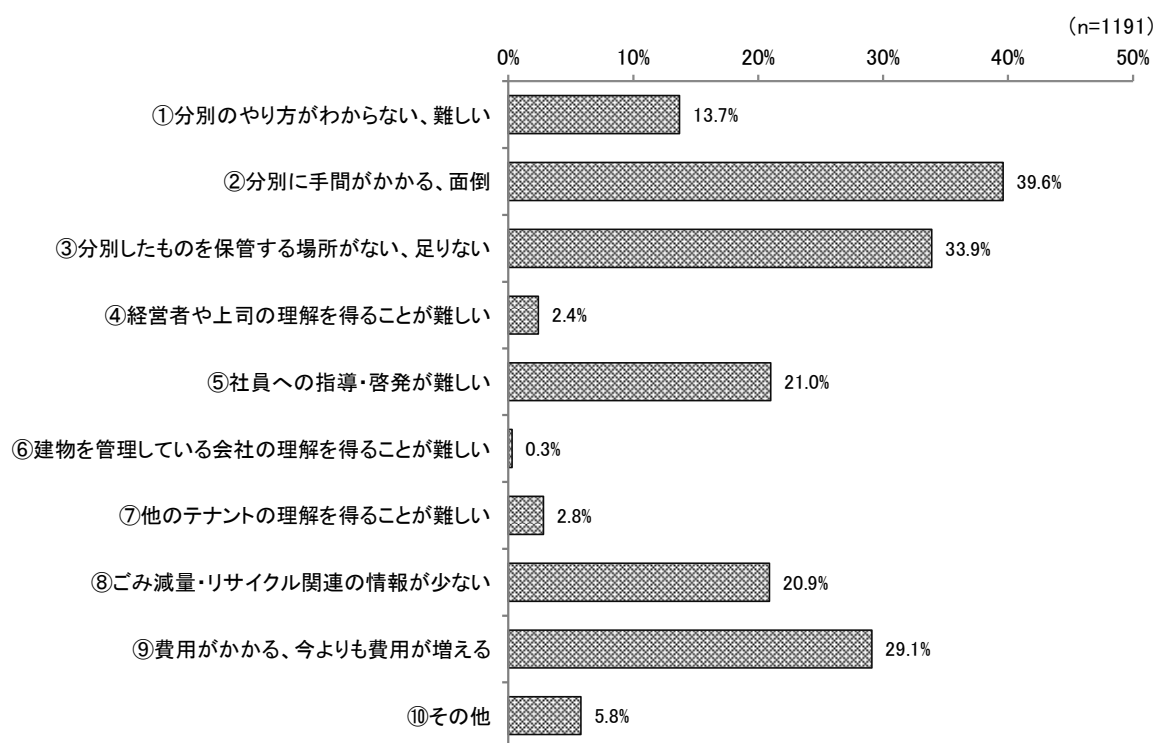
図表 183 ごみ減量・リサイクルに有効な方法(1ヶ月あたりのごみ・資源物処理費用別)



2.3.6 ごみ減量・リサイクルの課題

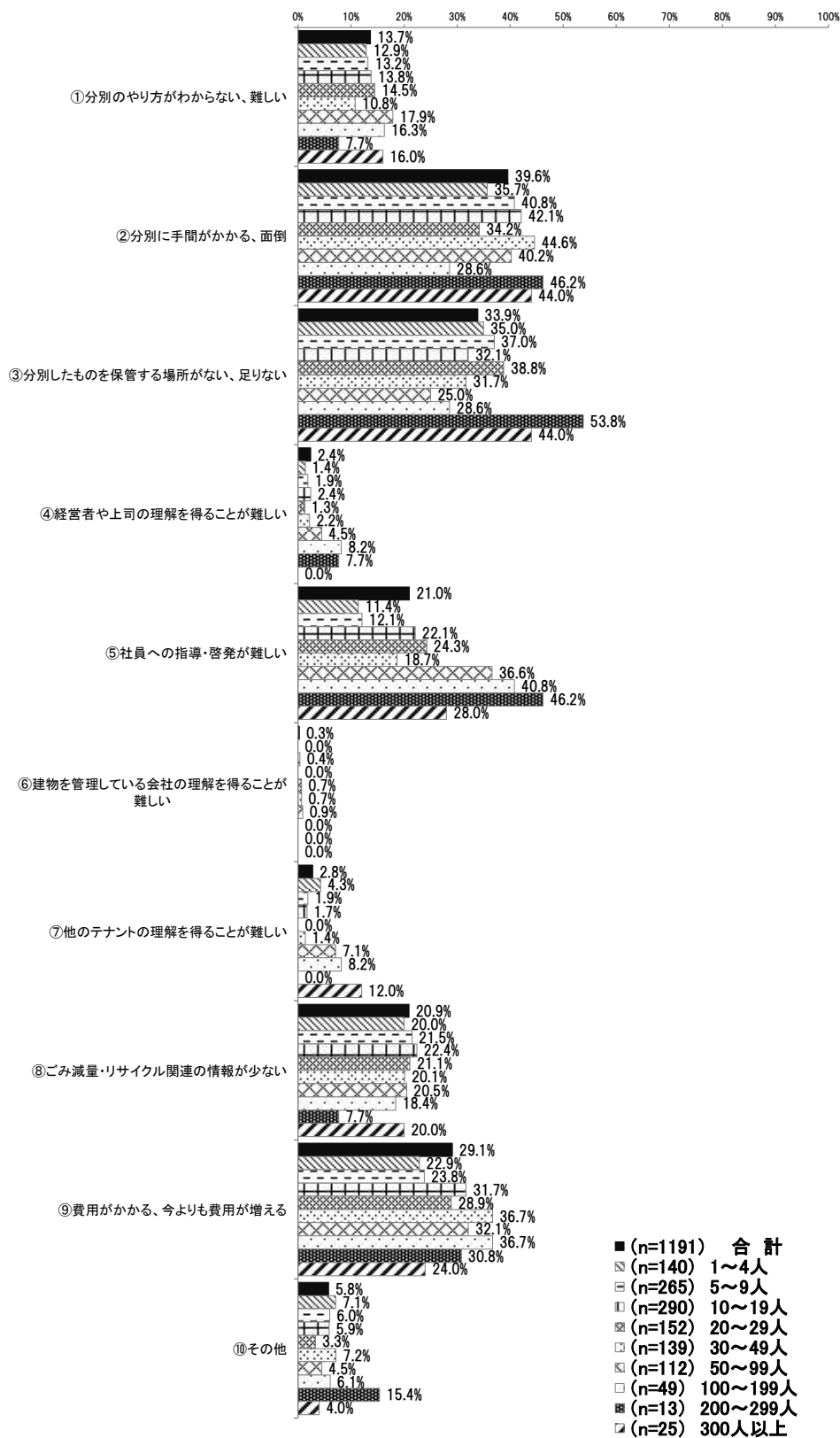
「②分別に手間がかかる、面倒」の割合が最も高く 39.6%となっている。次いで、「③分別したものを保管する場所がない、足りない(33.9%)」、「⑨費用がかかる、今よりも費用が増える(29.1%)」となっている。

図表 184 ごみ減量・リサイクルの課題 ※該当するもの3つまで回答



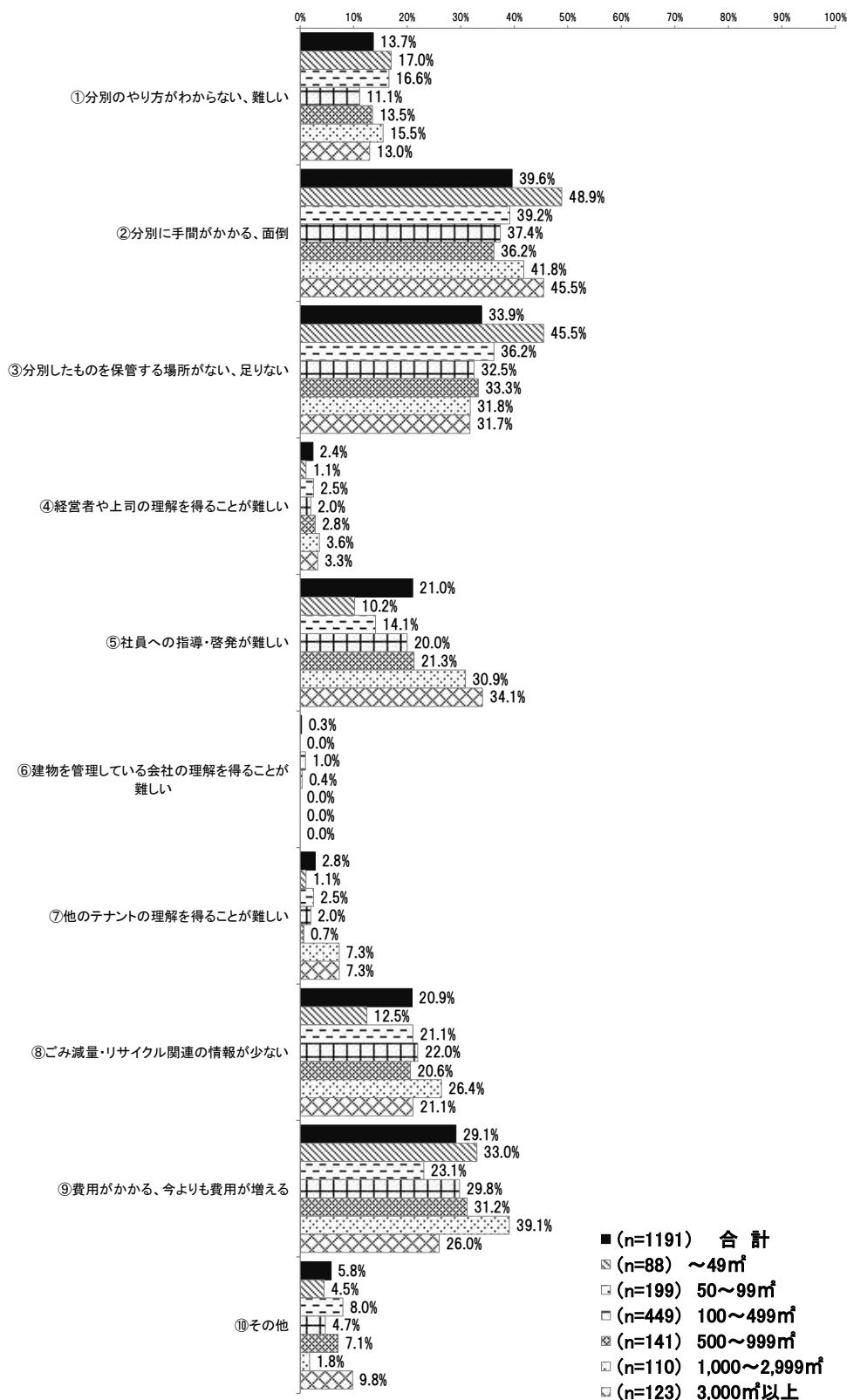
従業員数別に見ると、「200～299 人」における「②分別に手間がかかる、面倒（46.2%）」、「③分別したものを保管する場所がない、足りない（53.8%）」、「⑤社員への指導・啓発が難しい（46.2%）」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

図表 185 ごみ減量・リサイクルの課題（従業員数別）



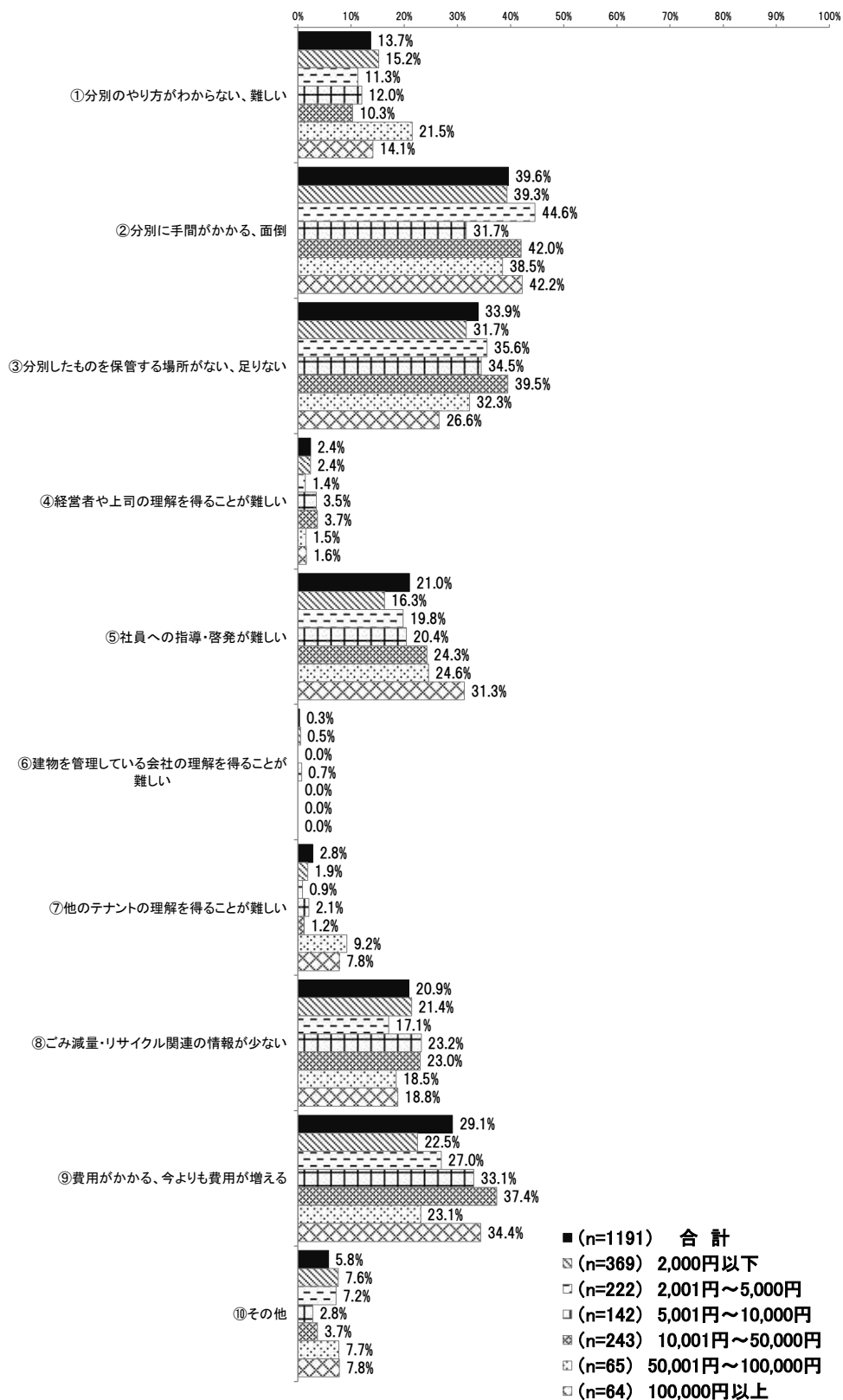
延べ床面積別に見ると、「③分別したものを保管する場所がない、足りない」の割合は、延床面積が大きいほど低い傾向にある一方で、「⑤社員への指導・啓発が難しい」の割合は、延べ床面積が大きいほど高い傾向にある。

図表 186 ごみ減量・リサイクルの課題(延べ床面積別)



1ヶ月あたりのごみ・資源物処理費用別に見ると、「⑤社員への指導・啓発が難しい」、「⑨費用がかかる、今よりも費用が増える」の割合は、1ヶ月あたりのごみ・資源物処理費用が高いほど高い傾向にある。

図表 187 ごみ減量・リサイクルの課題(1ヶ月あたりのごみ・資源物処理費用別)

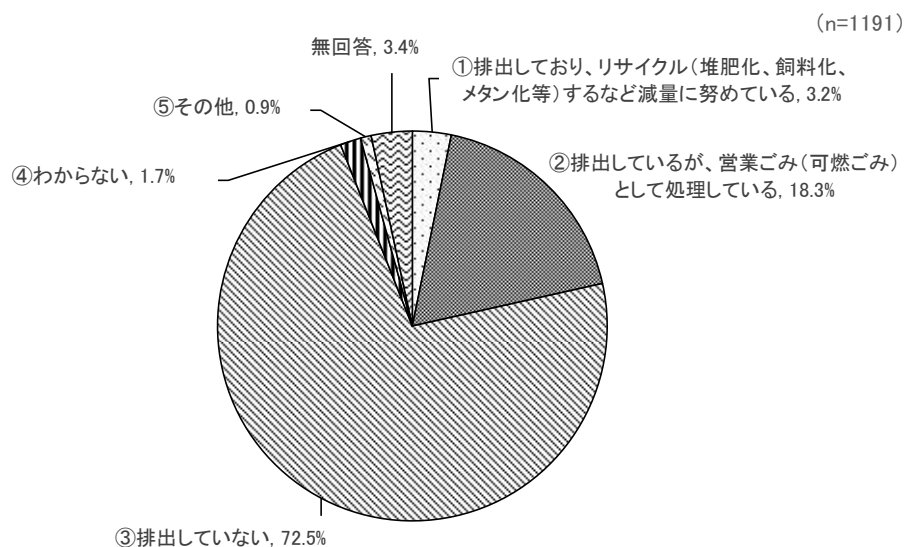


2.4 食品廃棄物・食品ロスについて

2.4.1 食品廃棄物の排出状況

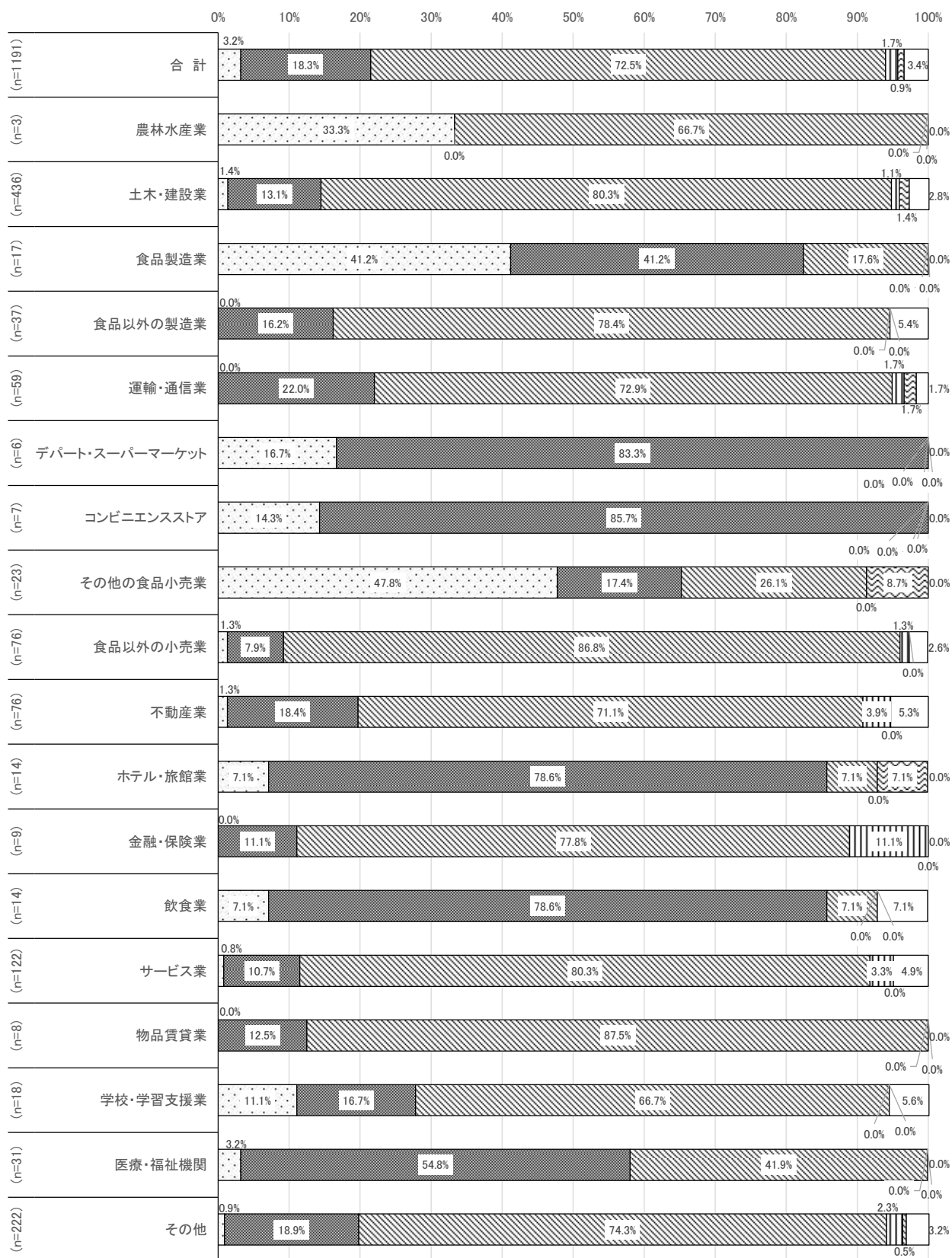
「③排出していない」の割合が最も高く 72.5%となっている。次いで、無回答を除き、「②排出しているが、営業ごみ（可燃ごみ）として処理している（18.3%）」、「①排出しており、リサイクル（堆肥化、飼料化、メタン化等）するなど減量に努めている（3.2%）」となっている。

図表 188 食品廃棄物の排出状況



業種別に見ると、「排出しているが、営業ごみ（可燃ごみ）として処理している」の割合が高い業種は、「コンビニエンスストア（85.7%）」、「デパート・スーパーマーケット（83.3%）」、「ホテル・旅行業（78.6%）」、「飲食業（78.6%）」となっている。「排出していない」の割合が高い業種は、「物品賃貸業（87.5%）」、「食品以外の小売業（86.8%）」、「土木・建設業（80.3%）」、「サービス業（80.3%）」となっている。

図表 189 食品廃棄物の排出状況(業種別)

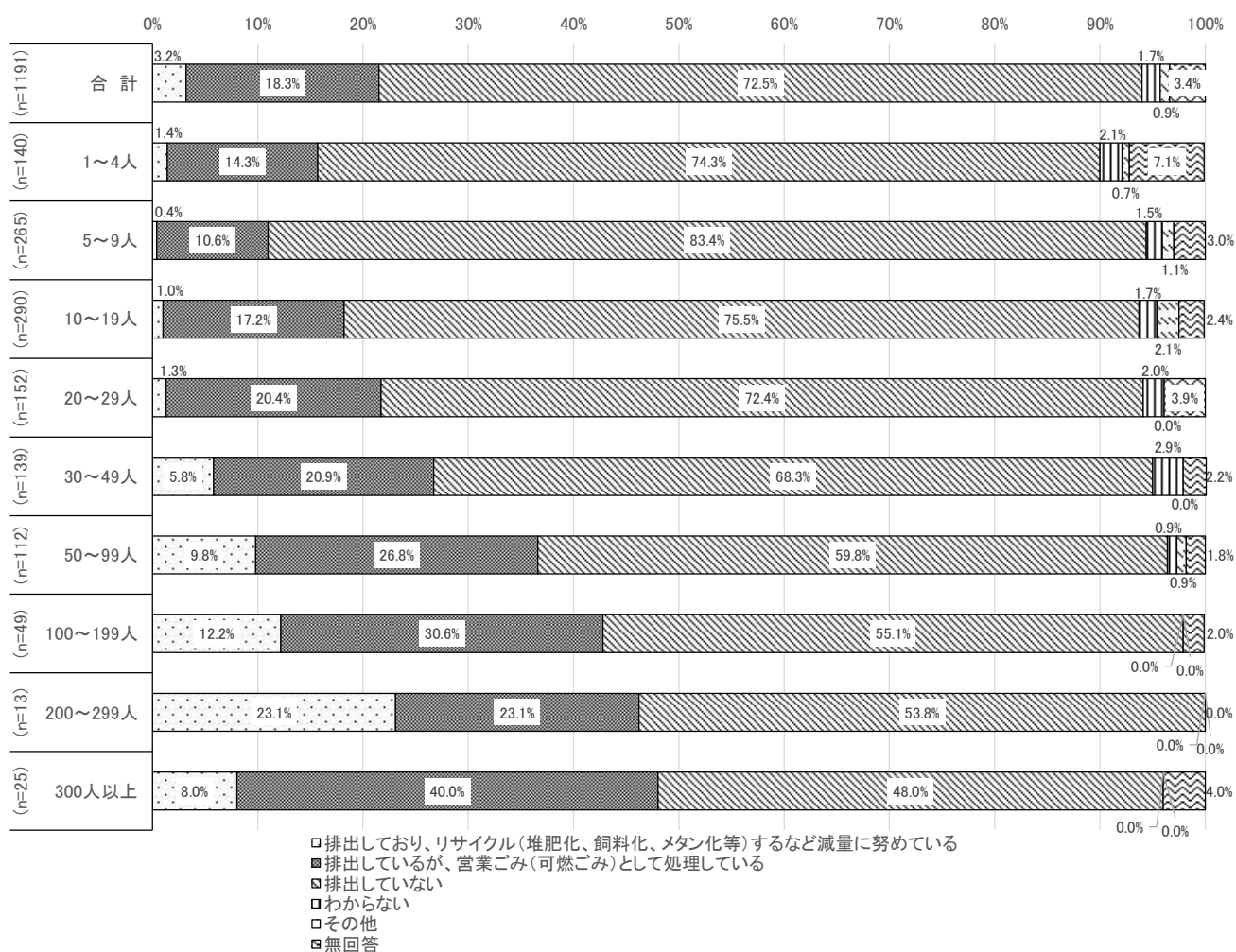


☐ 排出しており、リサイクル(堆肥化、飼料化、メタン化等)するなど減量に努めている
☐ 排出しているが、営業ごみ(可燃ごみ)として処理している
☐ 排出していない
☐ わからない
☐ その他
☐ 無回答

	合 計	排出しており、リサイクル (堆肥化、飼料化、メタン化 等)するなど減量に 努めている	排出しているが、営業ごみ (可燃ごみ)として 処理している	排出していない	わからない	その他	無回答
合 計	1191 100.0%	38 3.2%	218 18.3%	864 72.5%	20 1.7%	11 0.9%	40 3.4%
農林水産業	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
土木・建設業	436 100.0%	6 1.4%	57 13.1%	350 80.3%	5 1.1%	6 1.4%	12 2.8%
食品製造業	17 100.0%	7 41.2%	7 41.2%	3 17.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
食品以外の製造業	37 100.0%	0 0.0%	6 16.2%	29 78.4%	0 0.0%	0 0.0%	2 5.4%
運輸・通信業	59 100.0%	0 0.0%	13 22.0%	43 72.9%	1 1.7%	1 1.7%	1 1.7%
デパート・スーパーマーケット	6 100.0%	1 16.7%	5 83.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
コンビニエンスストア	7 100.0%	1 14.3%	6 85.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他の食品小売業	23 100.0%	11 47.8%	4 17.4%	6 26.1%	0 0.0%	2 8.7%	0 0.0%
食品以外の小売業	76 100.0%	1 1.3%	6 7.9%	66 86.8%	1 1.3%	0 0.0%	2 2.6%
不動産業	76 100.0%	1 1.3%	14 18.4%	54 71.1%	3 3.9%	0 0.0%	4 5.3%
ホテル・旅館業	14 100.0%	1 7.1%	11 78.6%	1 7.1%	0 0.0%	1 7.1%	0 0.0%
金融・保険業	9 100.0%	0 0.0%	1 11.1%	7 77.8%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%
飲食業	14 100.0%	1 7.1%	11 78.6%	1 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.1%
サービス業	122 100.0%	1 0.8%	13 10.7%	98 80.3%	4 3.3%	0 0.0%	6 4.9%
物品賃貸業	8 100.0%	0 0.0%	1 12.5%	7 87.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
学校・学習支援業	18 100.0%	2 11.1%	3 16.7%	12 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%
医療・福祉機関	31 100.0%	1 3.2%	17 54.8%	13 41.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	222 100.0%	2 0.9%	42 18.9%	165 74.3%	5 2.3%	1 0.5%	7 3.2%

従業員数別に見ると、「排出しているが、営業ごみ（可燃ごみ）として処理している」の割合は、従業員数が多いほど高い傾向にあり、「排出していない」の割合は、従業員数が多いほど低い傾向にある。

図表 190 食品廃棄物の排出状況(従業員数別)



	合 計	排出しており、リサイクル(堆肥化、飼料化、メタン化等)するなど減量に努めている	排出しているが、営業ごみ(可燃ごみ)として処理している	排出していない	わからない	その他	無回答
合 計	1191	38	218	864	20	11	40
	100.0%	3.2%	18.3%	72.5%	1.7%	0.9%	3.4%
1～4人	140	2	20	104	3	1	10
	100.0	1.4	14.3	74.3	2.1	0.7	7.1
5～9人	265	1	28	221	4	3	8
	100.0	0.4	10.6	83.4	1.5	1.1	3.0
10～19人	290	3	50	219	5	6	7
	100.0	1.0	17.2	75.5	1.7	2.1	2.4
20～29人	152	2	31	110	3	0	6
	100.0	1.3	20.4	72.4	2.0	0.0	3.9
30～49人	139	8	29	95	4	0	3
	100.0	5.8	20.9	68.3	2.9	0.0	2.2
50～99人	112	11	30	67	1	1	2
	100.0	9.8	26.8	59.8	0.9	0.9	1.8
100～199人	49	6	15	27	0	0	1
	100.0	12.2	30.6	55.1	0.0	0.0	2.0
200～299人	13	3	3	7	0	0	0
	100.0	23.1	23.1	53.8	0.0	0.0	0.0
300人以上	25	2	10	12	0	0	1
	100.0	8.0	40.0	48.0	0.0	0.0	4.0

2.4.2 食品廃棄物・食品ロスの削減に向けた取り組み状況

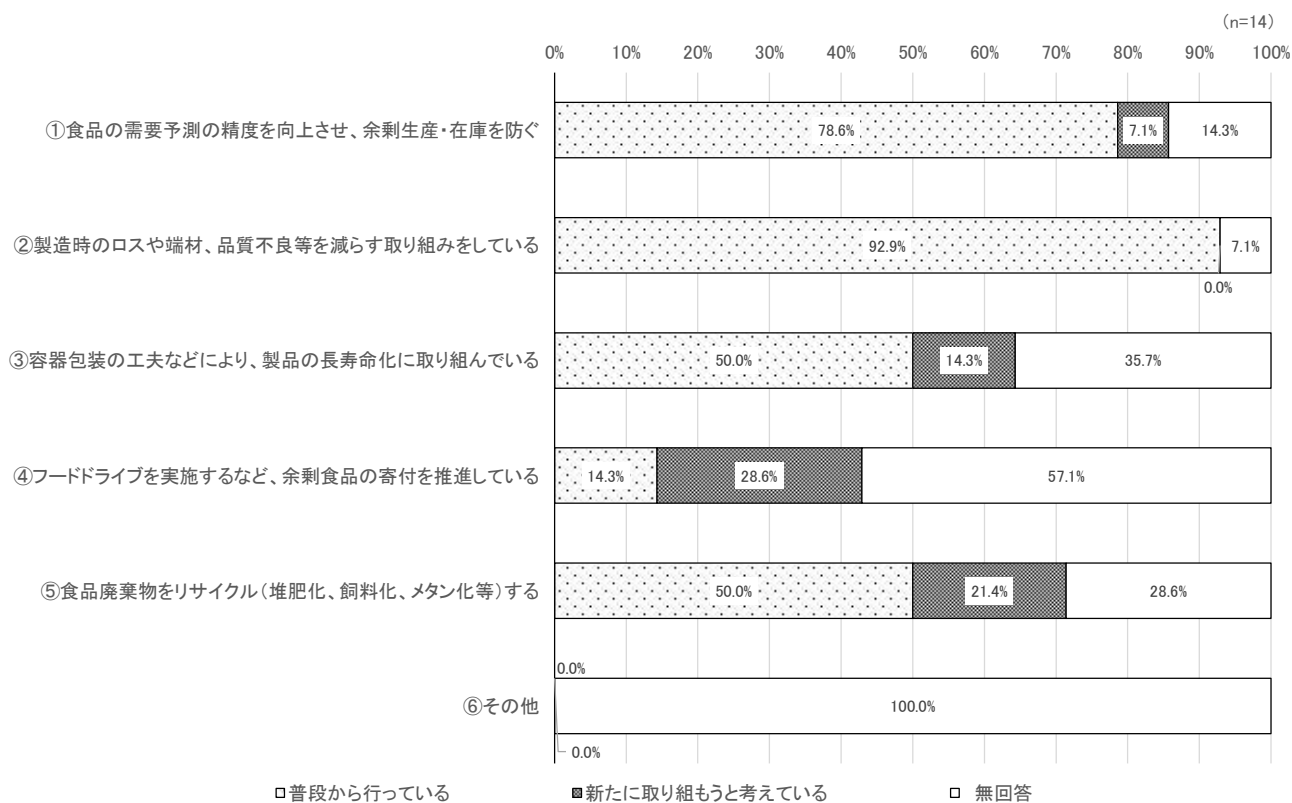
(1) 食品製造業等

事業所から食品廃棄物を「①排出しており、リサイクル（堆肥化、飼料化、メタン化等）するなど減量に努めている」又は「②排出しているが、営業ごみ（可燃ごみ）として処理している」と回答した食品製造業等（14件）を対象に取り組み状況を把握した。

「普段から取り組んでいる」割合が高いのは、「②製造時のロスや端材、品質不良等を減らす取り組みをしている（92.9%）」、「①食品の需要予測の精度を向上させ、余剰生産・在庫を防ぐ（78.6%）」となっている。

「新たに取り組もうと考えている」割合が高いのは、「④フードドライブを実施するなど、余剰食品の寄付を推進している（28.6%）」、「⑤食品廃棄物をリサイクル（堆肥化、飼料化、メタン化等）する（21.4%）」となっている。

図表 191 食品廃棄物・食品ロスの削減に向けた取り組み状況 ※該当するものすべてを回答
(現在の取り組み及び新たに取り組もうと考えていること) (食品製造業等)



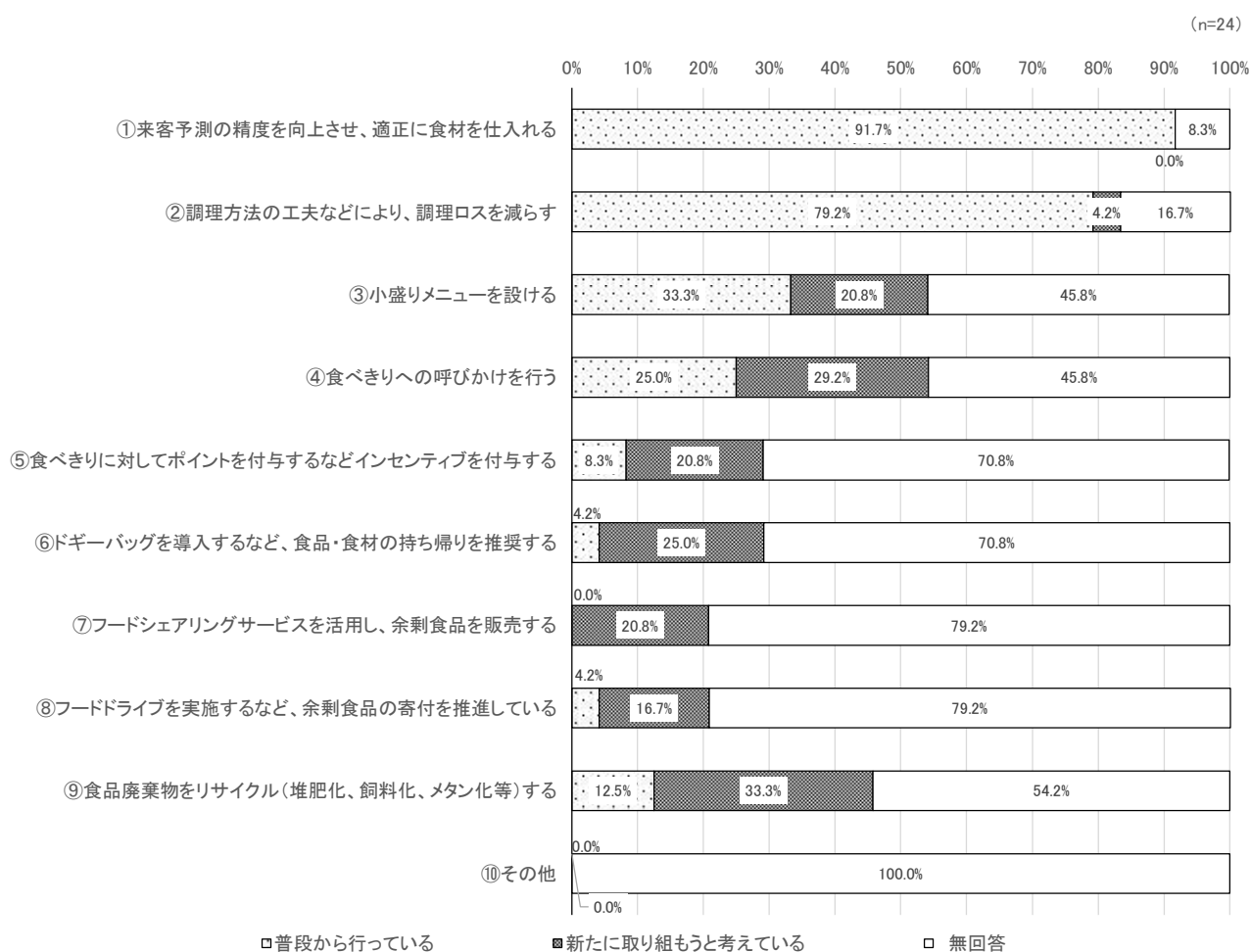
(2) 飲食業/ホテル旅館業等

事業所から食品廃棄物を「①排出しており、リサイクル（堆肥化、飼料化、メタン化等）するなど減量に努めている」又は「②排出しているが、営業ごみ（可燃ごみ）として処理している」と回答した飲食業/ホテル旅館業等（24 件）を対象に取り組み状況を把握した。

「普段から取り組んでいる」割合が高いのは、「①来客予測の精度を向上させ、適正に食材を仕入れる（91.7%）」、「②調理方法の工夫などにより、調理ロスを減らす（79.2%）」となっている。

「新たに取り組もうと考えている」割合が高いのは、「⑨食品廃棄物をリサイクル（堆肥化、飼料化、メタン化等）する（33.3%）」、「④食べきりへの呼びかけを行う（29.2%）」、「⑥ドギーバッグを導入するなど、食品・食材の持ち帰りを推奨する（25.0%）」となっている。

図表 192 食品廃棄物・食品ロスの削減に向けた取り組み状況 ※該当するものすべてを回答
(現在の取り組み及び新たに取り組もうと考えていること) (飲食業/ホテル旅館業等)



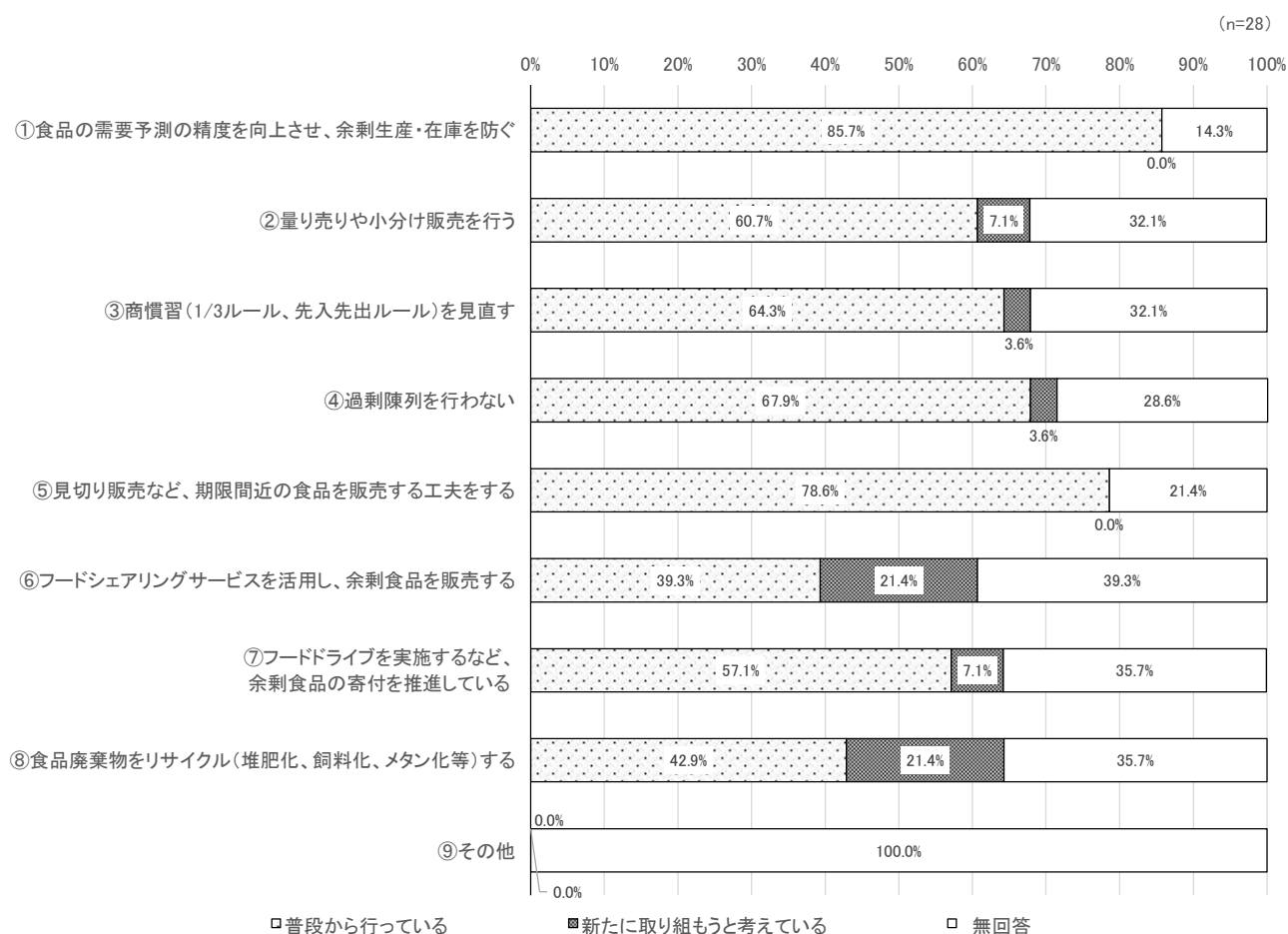
(3) 食品小売業等

事業所から食品廃棄物を「①排出しており、リサイクル（堆肥化、飼料化、メタン化等）するなど減量に努めている」又は「②排出しているが、営業ごみ（可燃ごみ）として処理している」と回答した食品小売業等（28 件）を対象に取り組み状況を把握した。

「普段から取り組んでいる」割合が高いのは、「①食品の需要予測の精度を向上させ、余剰生産・在庫を防ぐ（85.7%）」、「⑤見切り販売など、期限間近の食品を販売する工夫をする（78.6%）」となっている。

「新たに取り組もうと考えている」割合が高いのは、「⑥フードシェアリングサービスを活用し、余剰食品を販売する」、「⑧食品廃棄物をリサイクル（堆肥化、飼料化、メタン化等）する」がいずれも 21.4%と最も高くなっている。

図表 193 食品廃棄物・食品ロスの削減に向けた取り組み状況 ※該当するものすべてを回答
(現在の取り組み及び新たに取り組もうと考えていること) (食品小売業等)

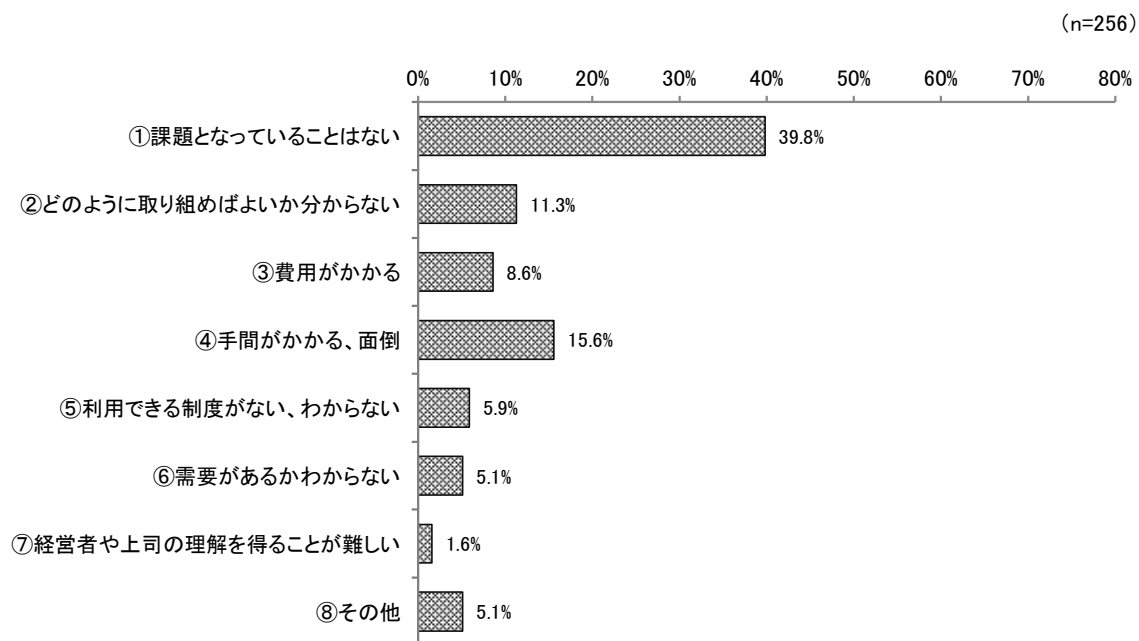


2.4.3 食品ロス削減・食品リサイクルに取り組む上での課題

(1) 食品ロス削減（余剰食品の寄付や食べきりへの呼びかけなど）に関する課題

「①課題となっていることはない」の割合が最も高く 39.8%となっている。次いで、「④手間がかかる、面倒 (15.6%)」、「②どのように取り組めばよいか分からない (11.3%)」となっている。

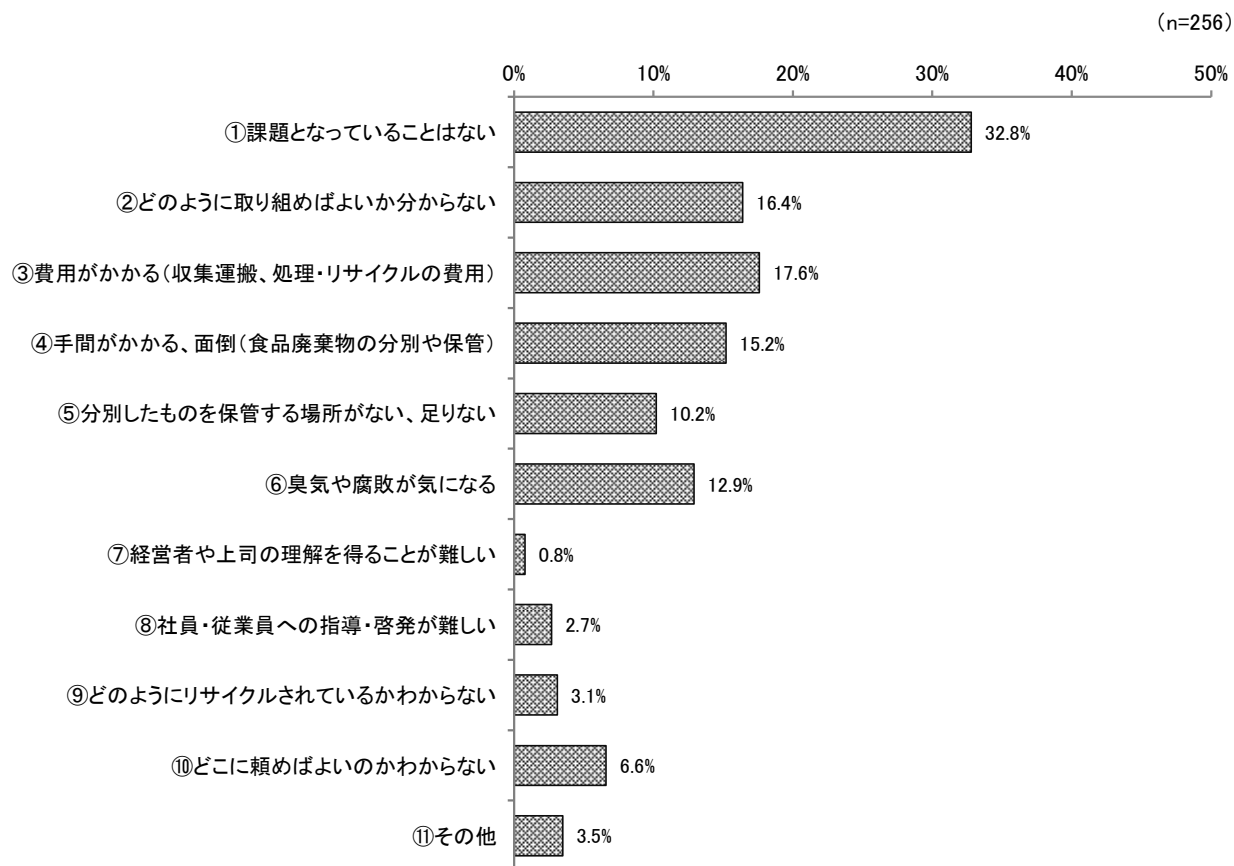
図表 194 食品ロス削減・食品リサイクルに取り組む上での課題 ※該当するものすべてを回答
(食品ロス削減)



(2) 食品リサイクル（堆肥化、肥料化、メタン化等）に関する課題

「①課題となっていることはない」の割合が最も高く 32.8%となっている。次いで、「③費用がかかる（収集運搬、処理・リサイクルの費用）（17.6%）」、「②どのように取り組めばよいかわからない（16.4%）」となっている。

図表 195 食品ロス削減・食品リサイクルに取り組む上での課題 ※該当するものすべてを回答

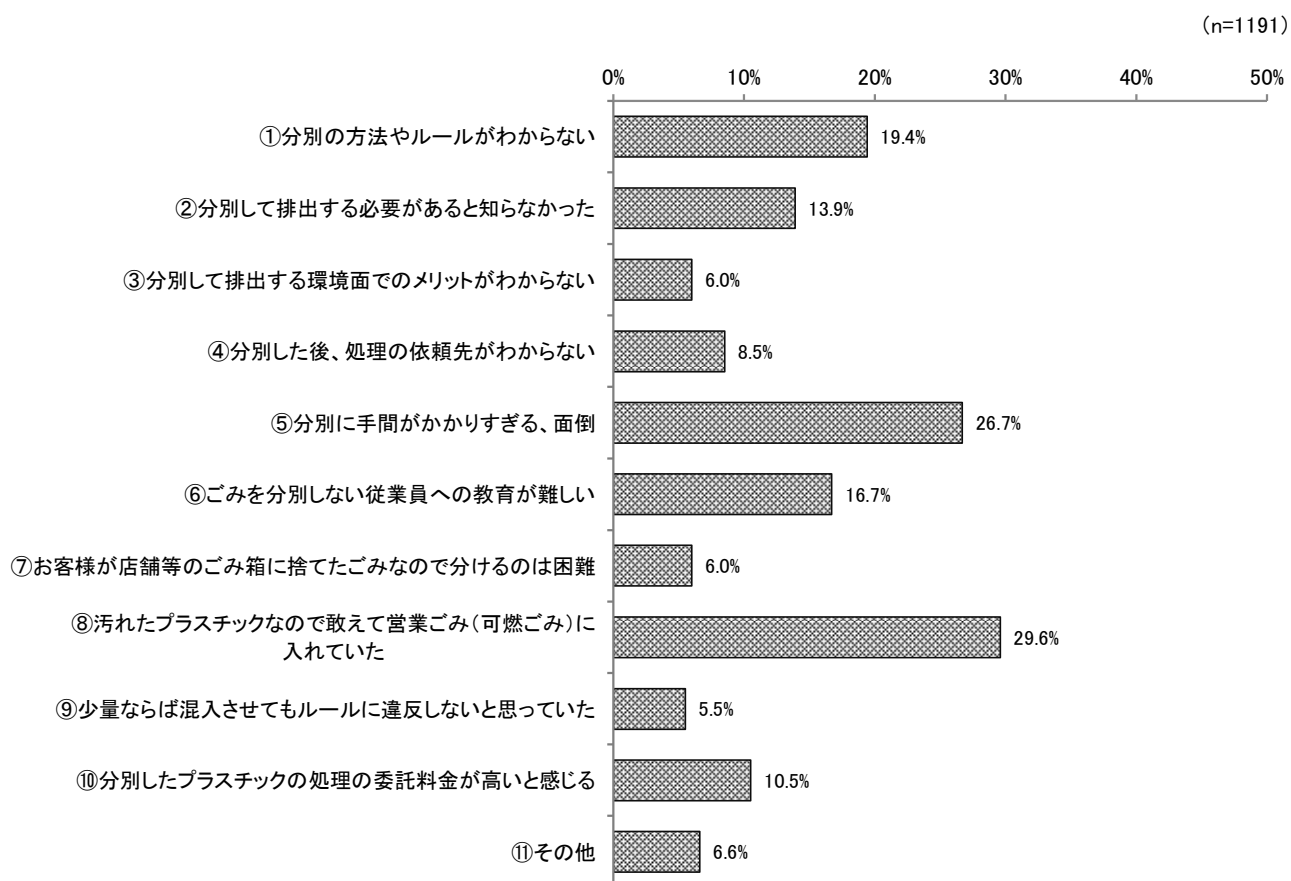


2.5 プラスチックについて

2.5.1 廃プラスチックが分別されにくい要因

「⑧汚れたプラスチックなので敢えて営業ごみ（可燃ごみ）に入れていた」の割合が最も高く29.6%となっている。次いで、「⑤分別に手間がかかりすぎる、面倒（26.7%）」、「①分別の方法やルールがわからない（19.4%）」となっている。

図表 196 廃プラスチックが分別されにくい要因 ※該当するもの3つまで回答



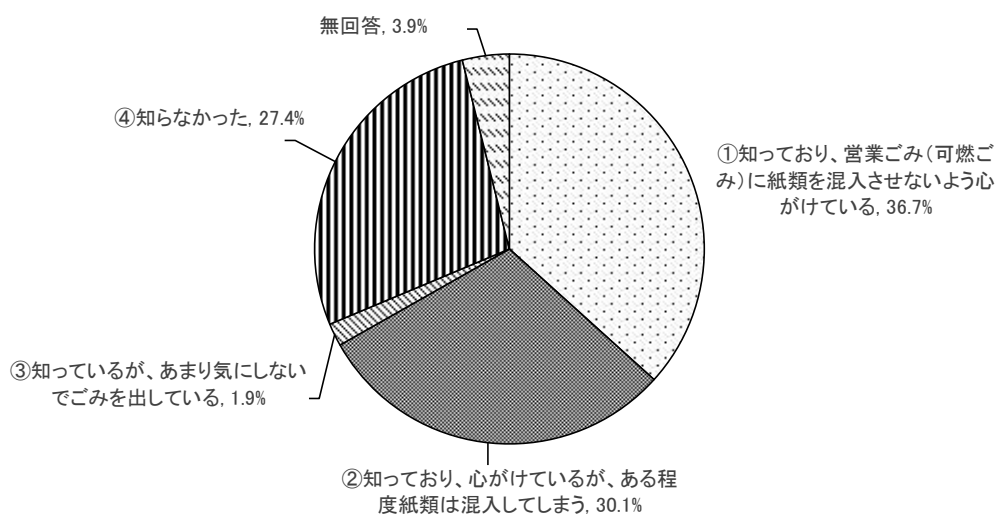
2.6 紙類について

2.6.1 リサイクル可能な紙類を焼却工場へ搬入できないことへの認知度

「①知っており、営業ごみ（可燃ごみ）に紙類を混入させないように心がけている」の割合が最も高く 36.7%となっている。次いで、「②知っており、心がけているが、ある程度紙類は混入してしまう（30.1%）」、「④知らなかった（27.4%）」となっている。

図表 197 リサイクル可能な紙類を焼却工場へ搬入できないことへの認知度

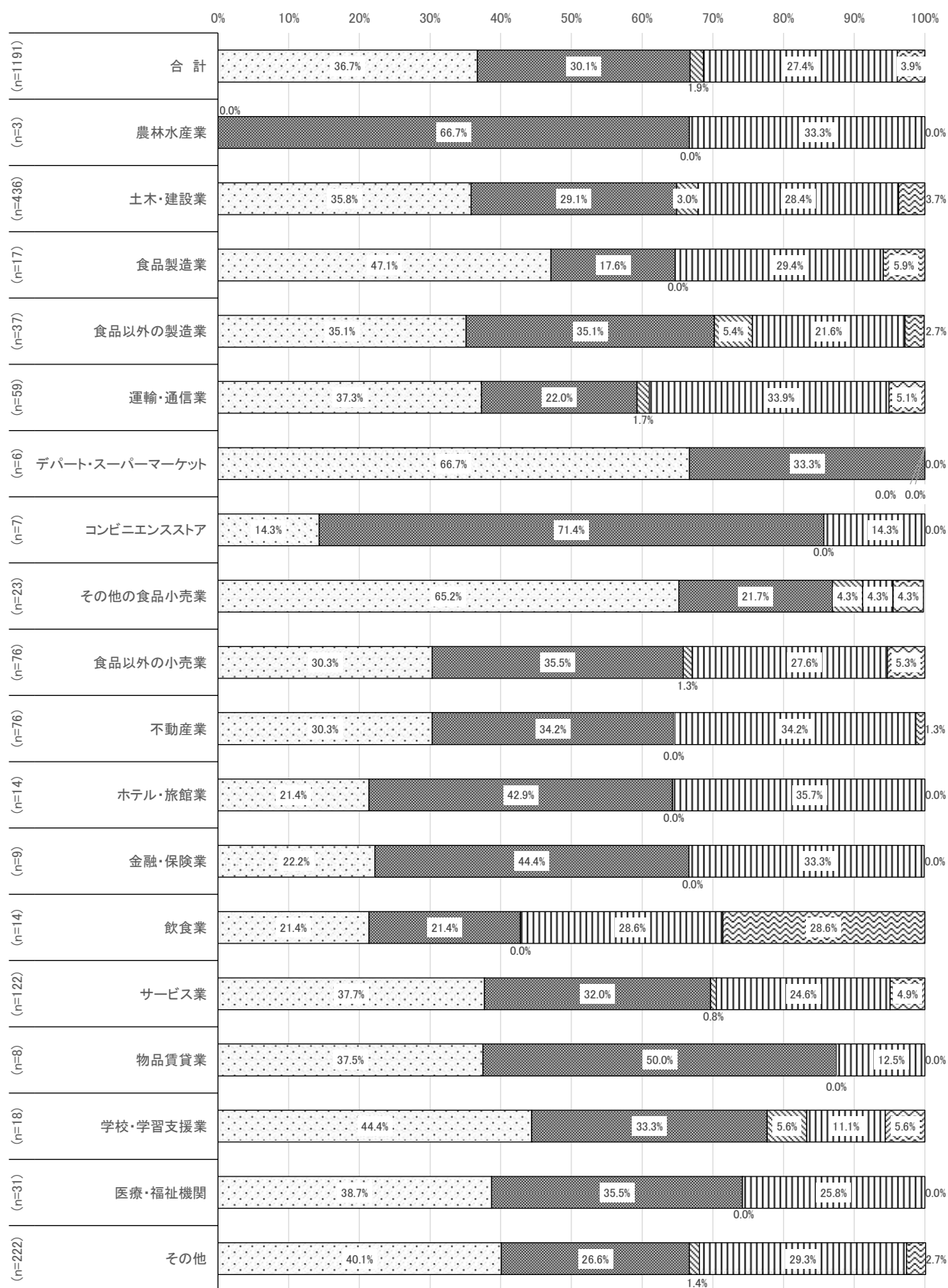
(n=1191)



業種別に見ると、「知っており、営業ごみ（可燃ごみ）に紙類を混入させないように心がけている」の割合が高い業種は、「デパート・スーパーマーケット（66.7%）」、「その他の食品小売業（65.2%）」となっている。

「知っており、心がけているが、ある程度紙類は混入してしまう」の割合が高い業種は、「コンビニエンスストア（71.4%）」、「農林水産業（66.7%）」となっている。「知らなかった」の割合が高い業種は、「ホテル・旅館業（35.7%）」、「不動産業（34.2%）」となっている。

図表 198 リサイクル可能な紙類を焼却工場へ搬入できないことへの認知度(業種別)

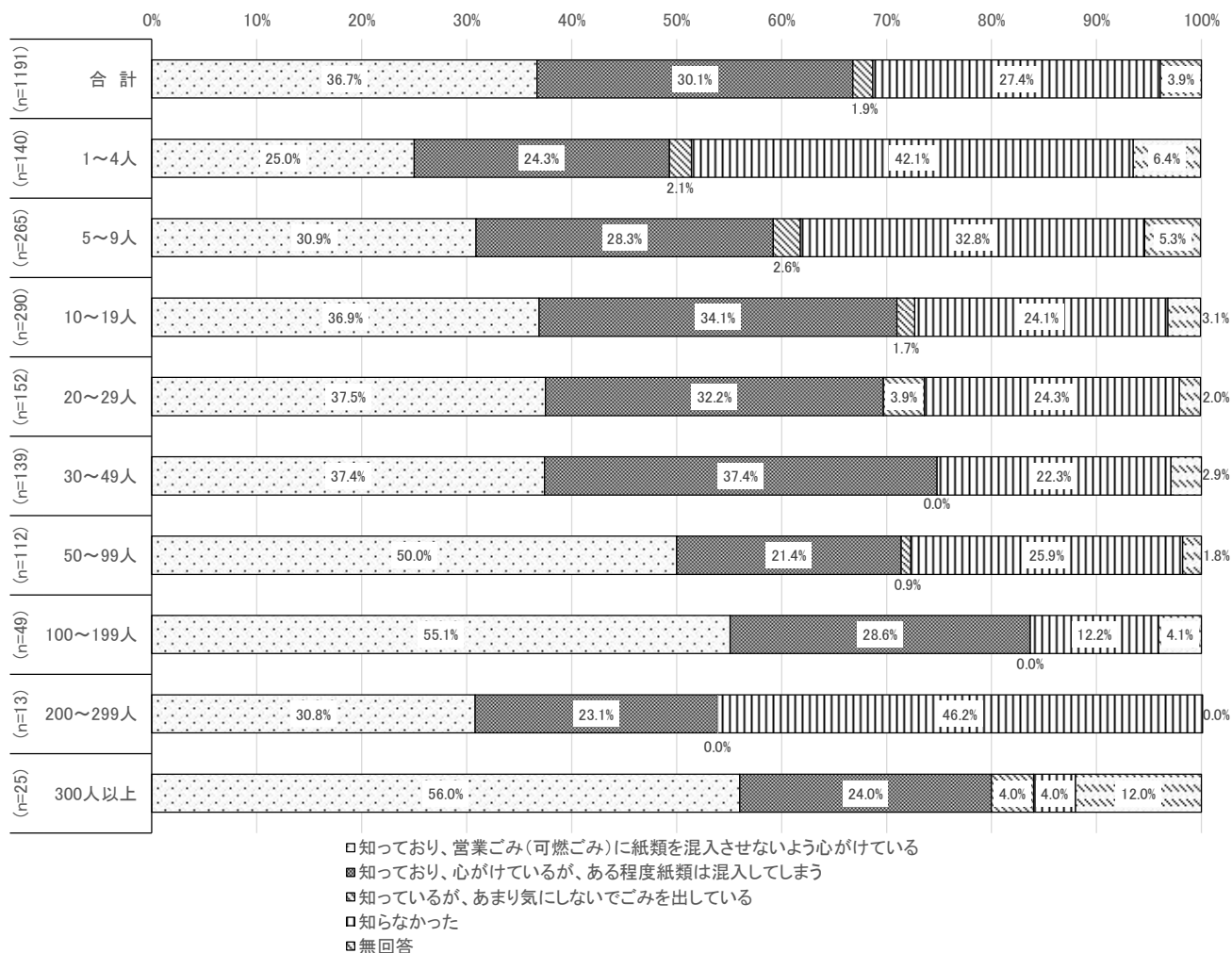


- ☐ 知っている、営業ごみ(可燃ごみ)に紙類を混入させないよう心がけている
 ☐ 知っている、心がけているが、ある程度紙類は混入してしまう
☐ 知っているが、あまり気にしないでごみを出している
 ☐ 知らなかった
☐ 無回答

	合 計	知っており、営業ごみ (可燃ごみ)に紙類を 混入させないよう 心がけている	知っており、心がけて いるが、ある程度紙類は 混入してしまう	知っているが、あまり 気にしないでごみを 出している	知らなかった	無回答
合 計	1191 100.0%	437 36.7%	358 30.1%	23 1.9%	326 27.4%	47 3.9%
農林水産業	3 100.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%
土木・建設業	436 100.0%	156 35.8%	127 29.1%	13 3.0%	124 28.4%	16 3.7%
食品製造業	17 100.0%	8 47.1%	3 17.6%	0 0.0%	5 29.4%	1 5.9%
食品以外の製造業	37 100.0%	13 35.1%	13 35.1%	2 5.4%	8 21.6%	1 2.7%
運輸・通信業	59 100.0%	22 37.3%	13 22.0%	1 1.7%	20 33.9%	3 5.1%
デパート・スーパーマーケット	6 100.0%	4 66.7%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
コンビニエンスストア	7 100.0%	1 14.3%	5 71.4%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%
その他の食品小売業	23 100.0%	15 65.2%	5 21.7%	1 4.3%	1 4.3%	1 4.3%
食品以外の小売業	76 100.0%	23 30.3%	27 35.5%	1 1.3%	21 27.6%	4 5.3%
不動産業	76 100.0%	23 30.3%	26 34.2%	0 0.0%	26 34.2%	1 1.3%
ホテル・旅館業	14 100.0%	3 21.4%	6 42.9%	0 0.0%	5 35.7%	0 0.0%
金融・保険業	9 100.0%	2 22.2%	4 44.4%	0 0.0%	3 33.3%	0 0.0%
飲食業	14 100.0%	3 21.4%	3 21.4%	0 0.0%	4 28.6%	4 28.6%
サービス業	122 100.0%	46 37.7%	39 32.0%	1 0.8%	30 24.6%	6 4.9%
物品賃貸業	8 100.0%	3 37.5%	4 50.0%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%
学校・学習支援業	18 100.0%	8 44.4%	6 33.3%	1 5.6%	2 11.1%	1 5.6%
医療・福祉機関	31 100.0%	12 38.7%	11 35.5%	0 0.0%	8 25.8%	0 0.0%
その他	222 100.0%	89 40.1%	59 26.6%	3 1.4%	65 29.3%	6 2.7%

従業員数別に見ると、「知っており、営業ごみ（可燃ごみ）に紙類を混入させないよう心がけている」の割合は、従業員数が多いほど高い傾向にある。

図表 199 リサイクル可能な紙類を焼却工場へ搬入できないことへの認知度（従業員数別）

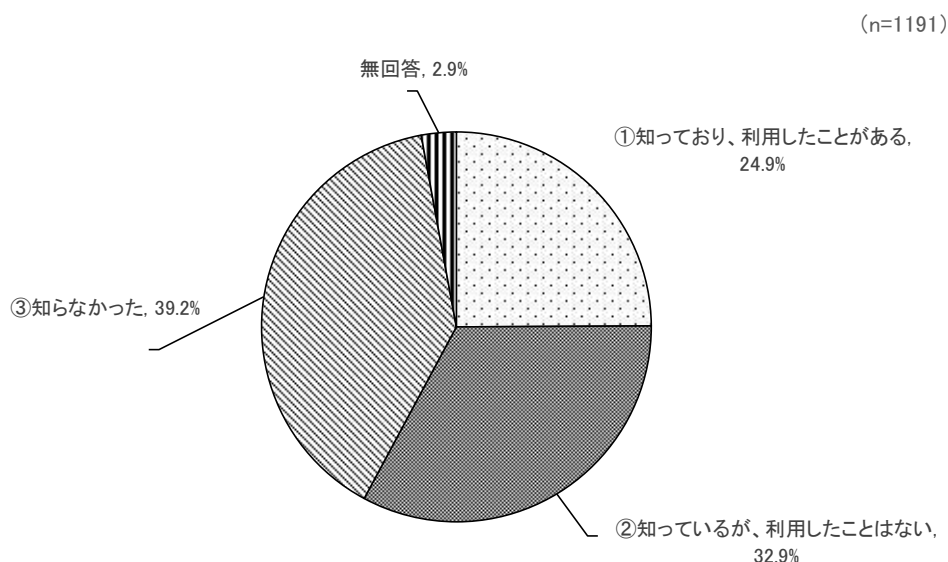


	合 計	知っており、営業ごみ（可燃ごみ）に紙類を混入させないよう心がけている	知っており、心がけているが、ある程度紙類は混入してしまう	知っているが、あまり気にしないでごみを出している	知らなかった	無回答
合 計	1191	437	358	23	326	47
	100.0%	36.7%	30.1%	1.9%	27.4%	3.9%
1～4人	140	35	34	3	59	9
	100.0%	25.0%	24.3%	2.1%	42.1%	6.4%
5～9人	265	82	75	7	87	14
	100.0%	30.9%	28.3%	2.6%	32.8%	5.3%
10～19人	290	107	99	5	70	9
	100.0%	36.9%	34.1%	1.7%	24.1%	3.1%
20～29人	152	57	49	6	37	3
	100.0%	37.5%	32.2%	3.9%	24.3%	2.0%
30～49人	139	52	52	0	31	4
	100.0%	37.4%	37.4%	0.0%	22.3%	2.9%
50～99人	112	56	24	1	29	2
	100.0%	50.0%	21.4%	0.9%	25.9%	1.8%
100～199人	49	27	14	0	6	2
	100.0%	55.1%	28.6%	0.0%	12.2%	4.1%
200～299人	13	4	3	0	6	0
	100.0%	30.8%	23.1%	0.0%	46.2%	0.0%
300人以上	25	14	6	1	1	3
	100.0%	56.0%	24.0%	4.0%	4.0%	12.0%

2.6.2 事業系紙類回収庫の設置状況の認知度

「③知らなかった」の割合が最も高く 39.2%となっている。次いで、「②知っているが、利用したことはない (32.9%)」、「①知っており、利用したことがある (24.9%)」となっている。

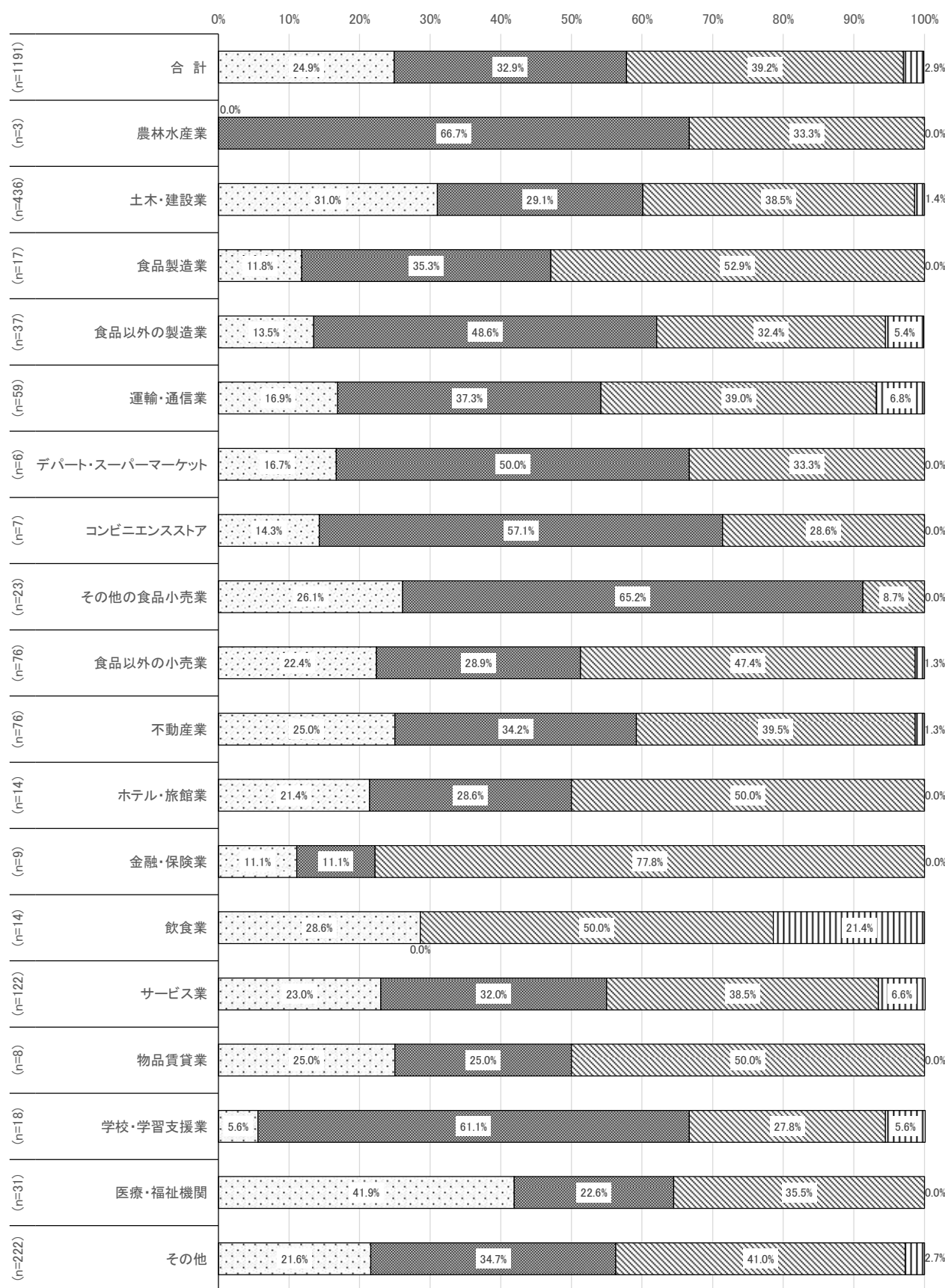
図表 200 事業系紙類回収庫の設置状況の認知度



業種別に見ると、「知っており、利用したことがある」の割合が高い業種は、「医療・福祉機関 (41.9%)」、「土木・建設業 (31.0%)」となっている。

「知っているが、利用したことはない」の割合が高い業種は、「農林水産業 (66.7%)」、「その他の食品小売業 (65.2%)」となっている。「知らなかった」の割合が高い業種は、「金融・保険業 (77.8%)」、「食品製造業 (52.9%)」となっている。

図表 201 事業系紙類回収庫の設置状況の認知度(業種別)



□ 知っており、利用したことがある

■ 知っているが、利用したことはない

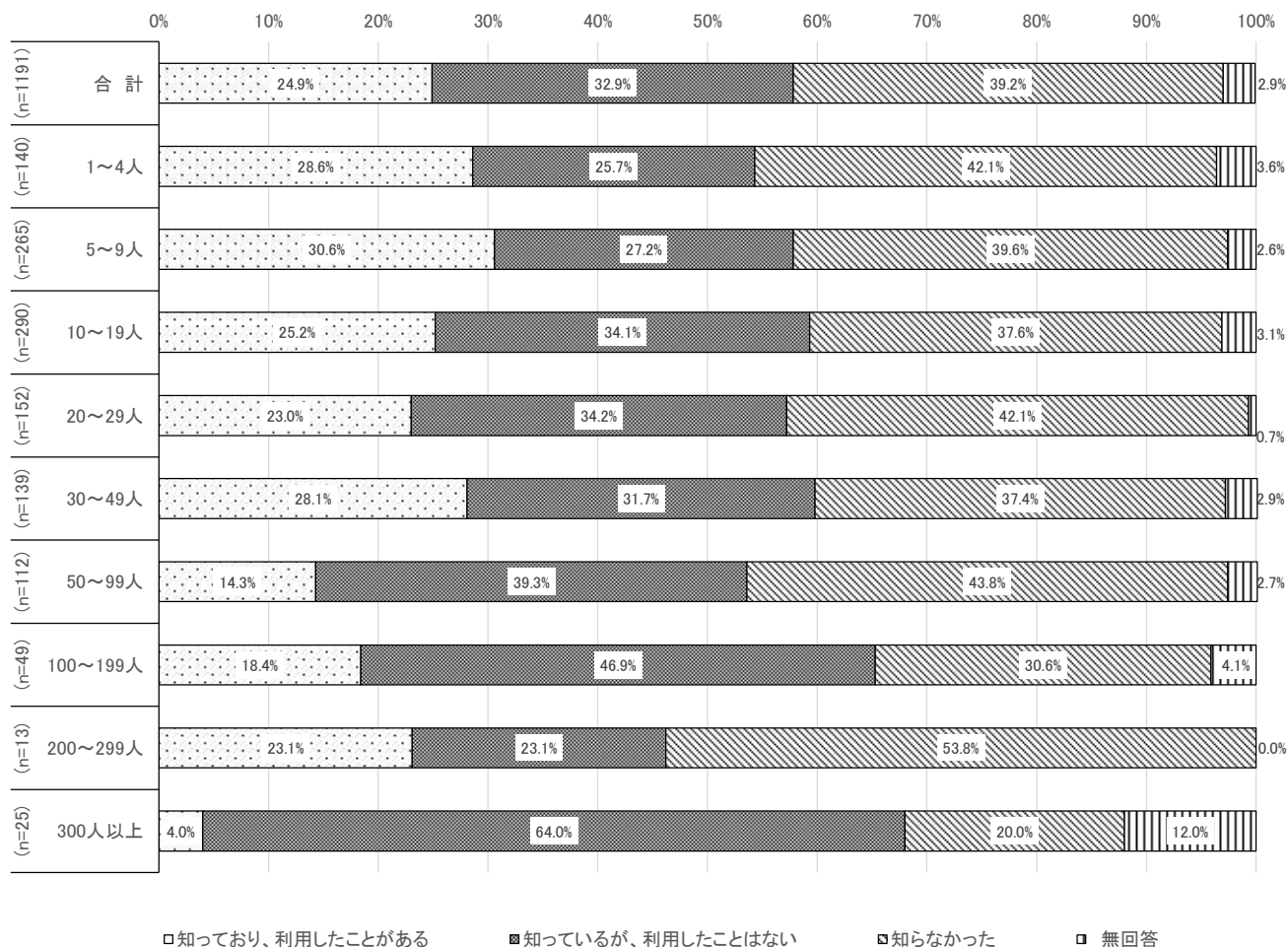
▨ 知らなかった

□ 無回答

	合 計	知っており、 利用したことが ある	知っているが、 利用したことは ない	知らなかった	無回答
合 計	1191 100.0%	297 24.9%	392 32.9%	467 39.2%	35 2.9%
農林水産業	3 100.0%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%
土木・建設業	436 100.0%	135 31.0%	127 29.1%	168 38.5%	6 1.4%
食品製造業	17 100.0%	2 11.8%	6 35.3%	9 52.9%	0 0.0%
食品以外の製造業	37 100.0%	5 13.5%	18 48.6%	12 32.4%	2 5.4%
運輸・通信業	59 100.0%	10 16.9%	22 37.3%	23 39.0%	4 6.8%
デパート・スーパーマーケット	6 100.0%	1 16.7%	3 50.0%	2 33.3%	0 0.0%
コンビニエンスストア	7 100.0%	1 14.3%	4 57.1%	2 28.6%	0 0.0%
その他の食品小売業	23 100.0%	6 26.1%	15 65.2%	2 8.7%	0 0.0%
食品以外の小売業	76 100.0%	17 22.4%	22 28.9%	36 47.4%	1 1.3%
不動産業	76 100.0%	19 25.0%	26 34.2%	30 39.5%	1 1.3%
ホテル・旅館業	14 100.0%	3 21.4%	4 28.6%	7 50.0%	0 0.0%
金融・保険業	9 100.0%	1 11.1%	1 11.1%	7 77.8%	0 0.0%
飲食業	14 100.0%	4 28.6%	0 0.0%	7 50.0%	3 21.4%
サービス業	122 100.0%	28 23.0%	39 32.0%	47 38.5%	8 6.6%
物品賃貸業	8 100.0%	2 25.0%	2 25.0%	4 50.0%	0 0.0%
学校・学習支援業	18 100.0%	1 5.6%	11 61.1%	5 27.8%	1 5.6%
医療・福祉機関	31 100.0%	13 41.9%	7 22.6%	11 35.5%	0 0.0%
その他	222 100.0%	48 21.6%	77 34.7%	91 41.0%	6 2.7%

従業員数別に見ると、「知っているが、利用したことはない」の割合は、従業員数が多いほど高い傾向にある。

図表 202 事業系紙類回収庫の設置状況の認知度(従業員数別)

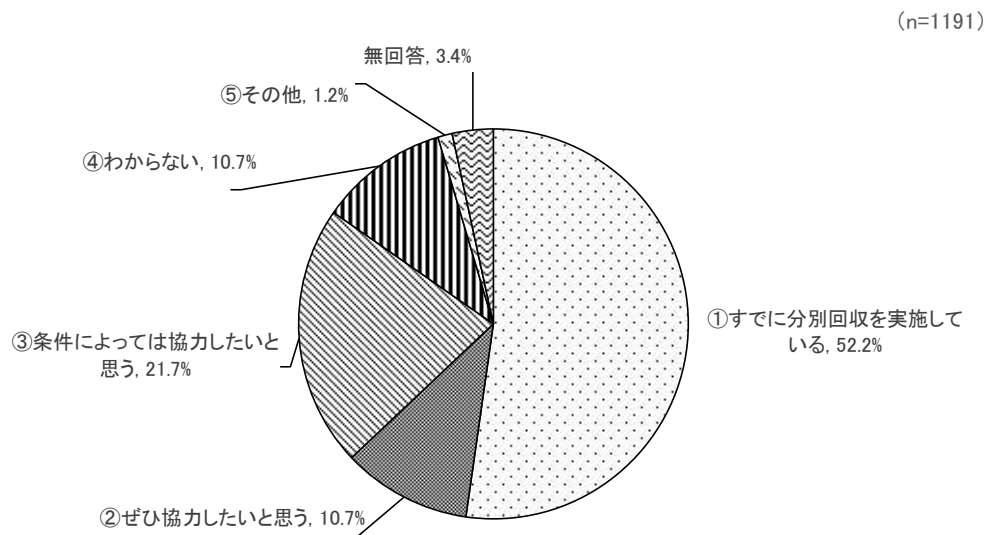


	合 計	知っており、 利用したことが ある	知っているが、 利用したことは ない	知らなかった	無回答
合 計	1191	297	392	467	35
	100.0%	24.9%	32.9%	39.2%	2.9%
1～4人	140	40	36	59	5
	100.0%	28.6%	25.7%	42.1%	3.6%
5～9人	265	81	72	105	7
	100.0%	30.6%	27.2%	39.6%	2.6%
10～19人	290	73	99	109	9
	100.0%	25.2%	34.1%	37.6%	3.1%
20～29人	152	35	52	64	1
	100.0%	23.0%	34.2%	42.1%	0.7%
30～49人	139	39	44	52	4
	100.0%	28.1%	31.7%	37.4%	2.9%
50～99人	112	16	44	49	3
	100.0%	14.3%	39.3%	43.8%	2.7%
100～199人	49	9	23	15	2
	100.0%	18.4%	46.9%	30.6%	4.1%
200～299人	13	3	3	7	0
	100.0%	23.1%	23.1%	53.8%	0.0%
300人以上	25	1	16	5	3
	100.0%	4.0%	64.0%	20.0%	12.0%

2.6.3 事業所向けの紙類の分別回収の仕組み等の身近な取り組みへの協力意向

「①すでに分別回収を実施している」の割合が最も高く 52.2%となっている。次いで、「③条件によっては協力したいと思う（21.7%）」、「②ぜひ協力したいと思う（10.7%）」となっている。

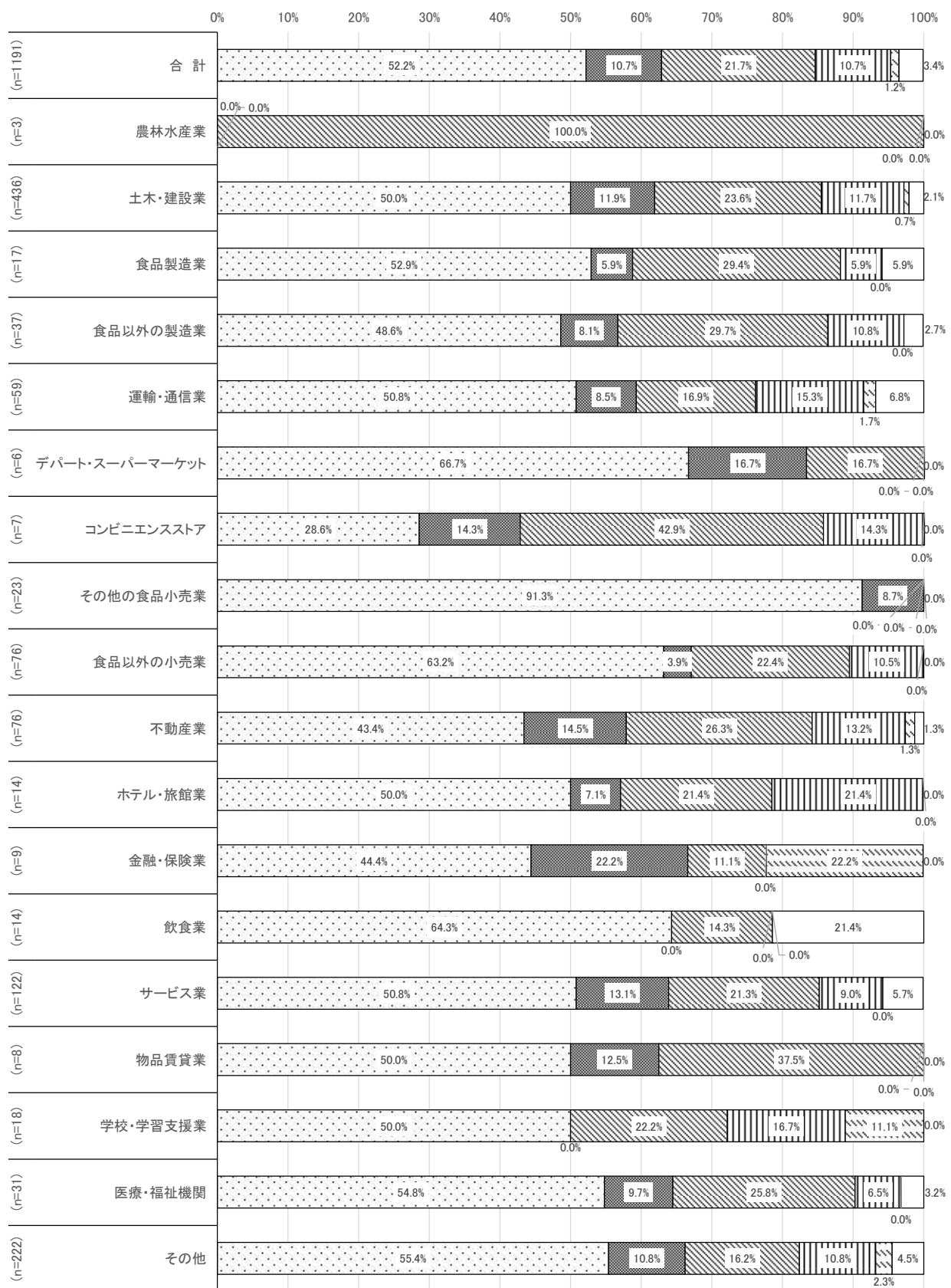
図表 203 事業所向けの紙類の分別回収の仕組み等の身近な取り組みへの協力意向



業種別に見ると、「すでに分別回収を実施している」の割合が高い業種は、「その他の食品小売業（91.3%）」、「デパート・スーパーマーケット（66.7%）」となっている。

「ぜひ協力したいと思う」の割合が高い業種は、「金融・保険業（22.2%）」、「デパート・スーパーマーケット（16.7%）」となっている。「条件によっては協力したいと思う」の割合が高い業種は、「農林水産業（100.0%）」、「コンビニエンスストア（42.9%）」となっている。

図表 204 事業所向けの紙類の分別回収の仕組み等の身近な取り組みへの協力意向(業種別)

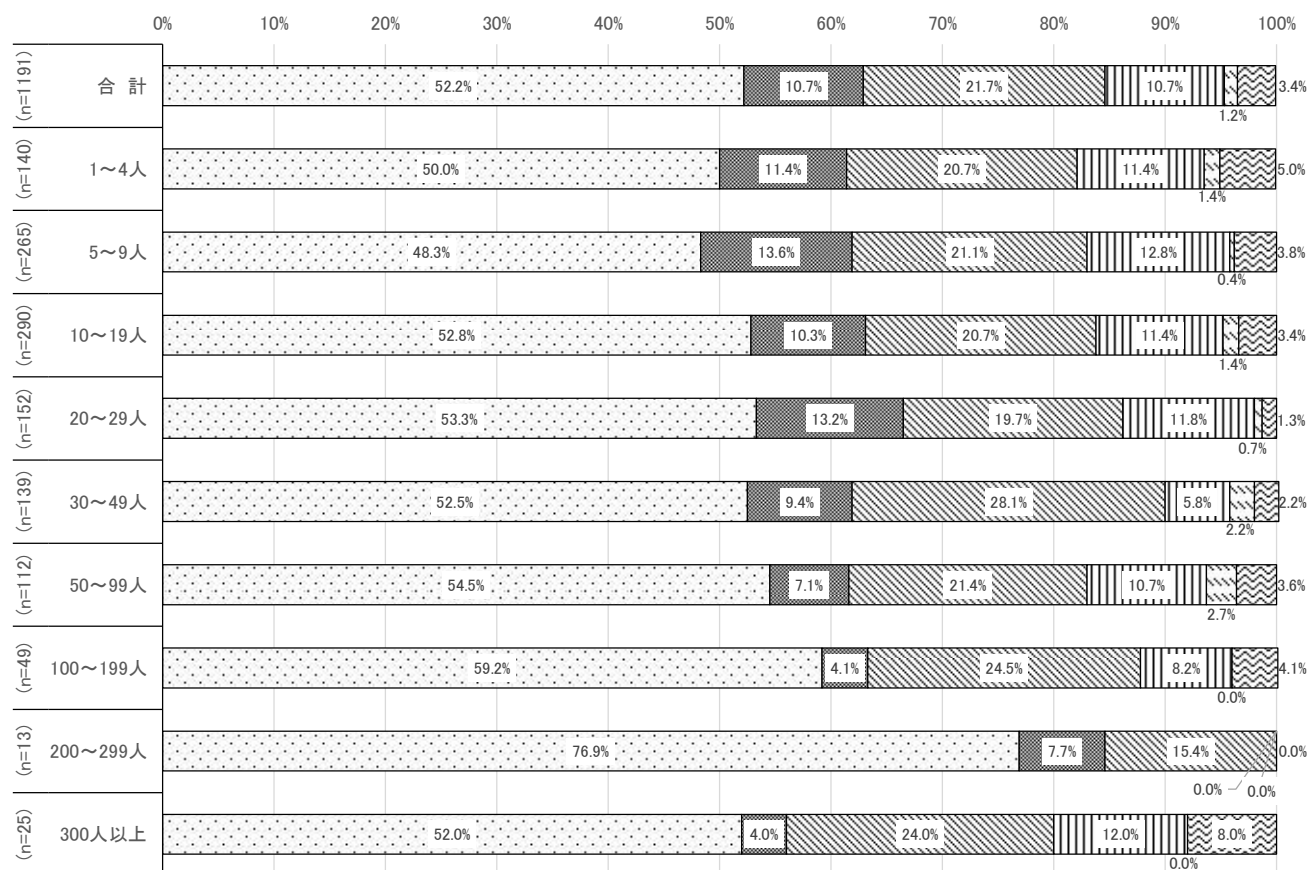


□すでに分別回収を実施している ■ぜひ協力したいと思う ▨条件によっては協力したいと思う ▩わからない □その他 □無回答

	合 計	すでに分別回収 を実施している	ぜひ協力したいと 思う	条件によっては 協力したいと思う	わからない	その他	無回答
合 計	1191 100.0%	622 52.2%	127 10.7%	259 21.7%	128 10.7%	14 1.2%	41 3.4%
農林水産業	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
土木・建設業	436 100.0%	218 50.0%	52 11.9%	103 23.6%	51 11.7%	3 0.7%	9 2.1%
食品製造業	17 100.0%	9 52.9%	1 5.9%	5 29.4%	1 5.9%	0 0.0%	1 5.9%
食品以外の製造業	37 100.0%	18 48.6%	3 8.1%	11 29.7%	4 10.8%	0 0.0%	1 2.7%
運輸・通信業	59 100.0%	30 50.8%	5 8.5%	10 16.9%	9 15.3%	1 1.7%	4 6.8%
デパート・スーパーマーケット	6 100.0%	4 66.7%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
コンビニエンスストア	7 100.0%	2 28.6%	1 14.3%	3 42.9%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%
その他の食品小売業	23 100.0%	21 91.3%	2 8.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
食品以外の小売業	76 100.0%	48 63.2%	3 3.9%	17 22.4%	8 10.5%	0 0.0%	0 0.0%
不動産業	76 100.0%	33 43.4%	11 14.5%	20 26.3%	10 13.2%	1 1.3%	1 1.3%
ホテル・旅館業	14 100.0%	7 50.0%	1 7.1%	3 21.4%	3 21.4%	0 0.0%	0 0.0%
金融・保険業	9 100.0%	4 44.4%	2 22.2%	1 11.1%	0 0.0%	2 22.2%	0 0.0%
飲食業	14 100.0%	9 64.3%	0 0.0%	2 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 21.4%
サービス業	122 100.0%	62 50.8%	16 13.1%	26 21.3%	11 9.0%	0 0.0%	7 5.7%
物品賃貸業	8 100.0%	4 50.0%	1 12.5%	3 37.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
学校・学習支援業	18 100.0%	9 50.0%	0 0.0%	4 22.2%	3 16.7%	2 11.1%	0 0.0%
医療・福祉機関	31 100.0%	17 54.8%	3 9.7%	8 25.8%	2 6.5%	0 0.0%	1 3.2%
その他	222 100.0%	123 55.4%	24 10.8%	36 16.2%	24 10.8%	5 2.3%	10 4.5%

従業員数別に見ると、「200～299 人」における「すでに分別回収を実施している（76.9%）」、「100～199 人」における「すでに分別回収を実施している（59.2%）」等で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

図表 205 事業所向けの紙類の分別回収の仕組み等の身近な取り組みへの協力意向(従業員数別)



□すでに分別回収を実施している ■ぜひ協力したいと思う ▨条件によっては協力したいと思う □わからない □その他 □無回答

	合 計	すでに分別回収 を実施している	ぜひ協力したいと 思う	条件によっては 協力したいと思う	わからない	その他	無回答
合 計	1191	622	127	259	128	14	41
	100.0%	52.2%	10.7%	21.7%	10.7%	1.2%	3.4%
1～4人	140	70	16	29	16	2	7
	100.0%	50.0%	11.4%	20.7%	11.4%	1.4%	5.0%
5～9人	265	128	36	56	34	1	10
	100.0%	48.3%	13.6%	21.1%	12.8%	0.4%	3.8%
10～19人	290	153	30	60	33	4	10
	100.0%	52.8%	10.3%	20.7%	11.4%	1.4%	3.4%
20～29人	152	81	20	30	18	1	2
	100.0%	53.3%	13.2%	19.7%	11.8%	0.7%	1.3%
30～49人	139	73	13	39	8	3	3
	100.0%	52.5%	9.4%	28.1%	5.8%	2.2%	2.2%
50～99人	112	61	8	24	12	3	4
	100.0%	54.5%	7.1%	21.4%	10.7%	2.7%	3.6%
100～199人	49	29	2	12	4	0	2
	100.0%	59.2%	4.1%	24.5%	8.2%	0.0%	4.1%
200～299人	13	10	1	2	0	0	0
	100.0%	76.9%	7.7%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%
300人以上	25	13	1	6	3	0	2
	100.0%	52.0%	4.0%	24.0%	12.0%	0.0%	8.0%

2.7 布類・衣類について

2.7.1 布類・衣類の削減に向けて現在の取り組み状況及び新たに取り組もうと考えていること

「普段から行っている」割合が高い取り組みは、「①制服・ユニフォームを可能な限り長く大切に着るようにしている（48.9%）」、「②制服・ユニフォームを適切にリユースしている（15.8%）」、「④リペア（補修）をしている（14.0%）」となっている。

「新たに取り組もうと考えている」割合が高い取り組みは、「⑤NPOなどを通じて発展途上国等へ寄贈している（10.9%）」、「③制服・ユニフォームを適切にリサイクルしている（8.3%）」となっている。

図表 206 布類・衣類の削減に向けた現在の取り組み状況 ※該当するものすべてを回答

